

第4章

トルコ：政治経済不安定と政権選択

間 寧

序論

トルコは議会制民主主義の歴史が半世紀と開発途上国としては長く、1946年に複数政党制が導入された。同年の総選挙では与党共和人民党（Cumhuriyet Halk Partisi：CHP）の介入があったとされるが、それ以降の選挙⁽¹⁾は自由公平に行われてきた。1950年総選挙では早くも与党が下野している。複数政党制下での合計16回の総選挙で与党第1党は9回交代している付表1 [pp. 206～207]。この間トルコは、1960年、1971年、1980年に合計3回のクーデタを経験している⁽²⁾。しかし、これらのクーデタの最大の目的は、独裁政権樹立ではなく、（機能低下に陥った）民主主義体制の再建である。トルコの過去の軍事政権は1年（1960～1961年）および3年（1980～1983年）と短く、しかも1971年の「書簡による（間接的）クーデタ」後は、2年間の（軍部の影響下ではあるが）文民超党派政権だった。さらにトルコ社会には、政府の正統性は自由で競争的な選挙での国民の信任に依拠するという幅広い合意が存在し、それは軍部にも反映されている（Özbudun [1987: 353-354]）。すなわち1950年以降のトルコ政治はおおむね政党政治だったといえる（Özbudun [2000: 9]）。

筆者はトルコにおける亀裂投票の定着についてはすでに詳しく論じたので（間 [2005]）⁽³⁾、本章はトルコにおける業績投票の特質、および業績投票が亀裂投票に影響を受けているかどうかを焦点とする。これまでの業績投票分析

は、マクロ経済指標が与党の支持率ないし支持率変化に与える影響と、有権者個人の国内経済および個人家計の状況認識が与党への支持に与える影響を分析してきた。本章もマクロとミクロの区別を念頭に、本書第1章総論の先行研究から導かれる以下の3つの観点から論を進める。

第1に、マクロ経済状況は有権者の与党支持率に有意な影響を与えているのだろうか。経済が比較的不安定なトルコにおいて、選挙直前のマクロ経済状況は有権者にとって政権選択の基準となりうるのだろうか。また、業績投票が認められるとすれば、民主主義国一般について確認されている、支配の対価や責任明瞭性の原理はトルコにもあてはまるのだろうか。

第2に、ミクロ（個人）レベルでの投票判断で、国内経済と個人家計、過去の状況と未来の見込みは、それぞれどちらがより重要なのか。また業績投票は経済状況が悪いときや単独政権のときにより顕著になるのか。総論で概観した先行研究では、国別状況や分析方法により、前記の問いに対する結論は必ずしも一様でないがその違いには政治的、経済的な原因があった。適切な分析方法を用いたうえでトルコの例を検証すればこの論争に有益な知見を提示することになるうえ、途上国における業績投票の特徴を描き出すことができる。

第3に、より一般的に、亀裂投票と経済業績は互いの影響をどの程度受けるのだろうか。有権者は投票先を決めるにあたり、自己の宗教性や社会階層を最も代弁する政党を重視する一方、政権与党の経済業績をも考慮するはずである。有権者はこの2つの、場合により相互背反する決断をどのように行っているのだろうか。たとえば親イスラーム政党の政権下で、宗教性の強い有権者は、経済業績の悪化を不問にするのだろうか。

本章はこの3つの問いを軸に展開する。その構成は以下の通りである。まず第1節でトルコにおける投票行動の先行研究を整理し、問題点を指摘する。次に第2節で仮説、データ、分析方法を説明する。そして第3節でマクロ・データ、第4節でミクロ・データを分析し、最後に結論で主要な知見をまとめるとともに序論の設問への答えを提示する。

第1節 先行研究概観——トルコにおける投票行動——

総論で示された通り、投票行動を一般的に規定するのは、(1)亀裂、(2)価値観、(3)政権業績、である。本節ではトルコにおける投票行動についての先行研究を前記3つの観点から概観する。ただし、(1)については、トルコの既存研究は、亀裂よりは漠然とした社会経済的属性と投票行動の関係を扱ったものと、「中心・周辺」亀裂を論じたものに分かれる。そのため、以下では、社会経済的属性、「中心・周辺」亀裂、価値観、そして政権業績、の順に論を進め、最後に主要な知見と問題点を明らかにする。

1. 社会経済的属性

社会経済的構造と投票行動の関係を扱った研究は比較的多いものの、亀裂を明示的に分析したものは近年になってようやく現れたにすぎない。亀裂投票分析の萌芽ともいえる研究は、有権者や選挙区の社会経済的特質で投票参加あるいは支持政党を説明するものである。Abadan [1966] は地域的オピニオンリーダーの政治経済的属性から、Abadan and Yücekök [1967] は所得層から⁽⁴⁾、政党支持の構図を示した。イスタンブルでの調査では、無党派層は社会経済的地位が低かったのに対し、棄権を意図する有権者の同地位は高かった (Sencer [1974])。

トルコにおける投票参加で特徴的とされてきたのは、都市・農村の差異である。農村地域においては投票率が高いのみならず (Baykal [1970])、3種類の異常な投票行動が存在した⁽⁵⁾。そのうち無投票と低率投票はインフラや公共サービスの遅れに対する村民の不满、残りの同一投票は封建的關係のもとでの地方名士による動員投票と理解できる (Nuhrat [1971])。Özbudun [1976, 1980] は社会経済的發展の遅れた地域で投票率が高い現象を政治發展論から分析し、これらの地域では動員投票が、發展の進んだ地域では自発

的投票が、より支配的であるためと論じた。ただしトルコ全国の経済社会的発展が進むにつれ、発展の遅れた地域でさえも動員の投票傾向は低下している (Erdoğan [1991, 1992])⁽⁶⁾。なお1990年代の投票参加の特徴のひとつは抗議票が増えていることである (Erder [1996: 150, 1999: 106])⁽⁷⁾。

2. 「中心・周辺」亀裂

トルコ政治において「中心・周辺」亀裂が支配的であるとの主張は Mar-din [1973] によりなされたが、それが実証され始めたのは1980年代後半以降のことである。最近の研究によれば、「中心・周辺」亀裂の「中心」は世俗主義とトルコ民族主義、「周辺」がイスラーム宗教性とクルド民族主義からなる。既存研究の結論はほぼ同じだが、方法論的には3つに分かれる。第1に地域別投票行動の因子分析である。地域別の各政党得票率を因子分析することにより政党別得票パターン（どの政党が強いとどの政党が弱いという組み合わせ）を因子として取り出すことができる。これらを亀裂とみなすと、「中心・周辺」亀裂の比重が最も大きかった (Ergüder and Hofferbert [1988], Çarkoğlu and Gamze [2002])⁽⁸⁾。Çarkoğlu and Ergen [2001] はまた、政党得票率の選挙ごとの変動が全国得票率よりも県別得票率の変化に影響される傾向がこれまでほとんど変わっていないことから、トルコの政党政治が国民統合を促進せず依然として地域的基盤に依拠し、「中心・周辺」亀裂を温存していると論じた。

第2に、世論調査データを用いた分析である。Kardan and Tüzün [1998] はトルコ社会が都市の、高学歴、高所得層からなる反イスラーム派と、郊外の、低学歴、低所得層からなる親イスラーム派に分裂していると主張した。Boratav [1995] は階級が支持政党の重要な説明変数であるとして、階級下位分類別政党選好を克明に描き出した⁽⁹⁾。またより個別のテーマでは、宗教性対世俗性とみえる対立軸が、実はかなりの程度、イスラーム教内のスンナ派対アレヴィー派という宗派対立軸に重なっていることや (Çarkoğlu [2005]),

女性のイスラーム的スカーフ着用が、単なる伝統的・保守的習慣に依拠する衣装ではなく、(イスラーム法導入などを求める) 政治的イスラームと強く結び付いている (Kalaycıoğlu [2005]) ことなどが明らかにされた。

第3に、より間接的な方法として、政党綱領や選挙争点の内容分析がある。Çarkoğlu [1998] は政党綱領から、1980年代以降の政党はそれ以前の時期よりも争点を頻繁に変えること、市場経済や市民社会などの新しい争点軸が生じていることを示した。1995年トルコ総選挙での争点を内容分析した Secor [2001] は、トルコ単一国民国家主義対民族的多元主義、世俗主義対イスラーム主義、西洋対東洋という亀裂の存在を指摘した。これ以外にも記述的手法で、マクロな選挙結果に依拠して社会基盤と政党との関係の長期的変化を考察したものがある。Tosun [1999] は、中道右派および中道左派諸政党の長期的低落の原因を、これらの政党がイデオロギーや組織の点で有権者を代弁できていないことに求めた。親イスラーム政党が単独過半数を獲得した2002年の総選挙をめぐることは、有権者意識と与党議員出身背景の点から、周辺による中心の掌握 (Turan [2004])、あるいは政党配列再編選挙 (Tosun [2003]) などの解釈がある。

3. 価値観

価値変化は近年、トルコ政治の調査テーマに加わった。世界価値観調査 (World Values Survey) の一環であるトルコ価値観調査 (Turkish Values Survey) は1990年以降実施されてデータ・ベースが作られている。Esmer [1995] は1990年のデータおよび同時期の別の2つのデータ・ベースを用いて政党支持者の左右自己配置から主要政党の左右配列をそれぞれ割り出した。2つの世俗・社会民主主義政党、2つの穏健保守政党、ひとつの親イスラームからなる5政党の配列結果が3つとも一致したことは、トルコにおける政党認識が定着していることをうかがわせる。Kalaycıoğlu [1994] は政党支持とイデオロギーの点で、トルコ有権者の75%が穏健派 (中道右派か中道左派) である

と報告している。この構図は1970年代以来安定的だったという。

しかし、その後の1997年の調査結果によれば、トルコ有権者は左右イデオロギー尺度でより右に移動し、社会経済的属性よりも中心ないし周辺の文化的価値が政党支持をより強く決定付けていた (Kalaycıoğlu [1999])¹⁰⁾。Esmer [1999] も、1990年から1997年の間に彼による右派左派尺度の7指標¹¹⁾すべてが右に移動した (うち5つが統計的に有意) としている。Esmer [2002] の1999年全国世論調査結果も1997年と同様の傾向を裏付けるとともに、主要6政党すべてを有意に区別する唯一の変数が、左右イデオロギーであることを示した¹²⁾。Çarkoğlu [2007a] はさらにトルコにおける左右自己認識について、(1)それが経済的地位とは無関係である、(2)有権者は左右10ポイント尺度を左派、中道、右派の3分類尺度に読み替えている、(3)中道から右派や左派への転向はあっても右派と左派の転向は稀である、などのトルコの特質を明らかにした。

4. 政権業績

業績投票に関する既存研究は、その重要性にもかかわらずかなり少ない。マクロ・レベルの研究結果では横断分析と時系列分析がある。横断分析では県別経済データが乏しかった時代に、Bulutay and Yıldırım [1969] が農産品統計を所得統計の代理値として用いた。そして1950～1965年における特定20県について、農家所得が急速に上昇した県では直後の選挙において与党の支持率が他県におけるより高い傾向にあることを示した (Bulutay [1970] も参照)。長期の時系列分析では Çarkoğlu [1997] および Akarca and Tansel [2006] が、それぞれ失業とインフレ、および経済成長とインフレが、与党票に影響を与えることを示した¹³⁾。

個人レベルの分析では Sencer [1974: 171-180] が政党への投票の理由として、実績が綱領よりも重視されていること、8割を超える有権者が投票する政党を選挙戦の前に決めていることを報告している。より最近では2002年

総選挙前後に個票データを分析した研究があるが、従属変数を（2002年総選挙で勝利する）、公正発展党（Adalet ve Kalkınma Partisi：AKP）への支持の有無や（Başlevent et al. [2004, 2005]）、任意の2政党のうちひとつを選ぶ判断（Çarkoğlu and Kalaycıoğlu [2007]）にした。従属変数が与党支持の有無でないため、これらは本来の業績投票分析といえない。

5. まとめ

トルコの投票行動における亀裂および政権業績の影響をまとめると、第1に、トルコにおける亀裂は「中心・周辺」亀裂を基軸とし、さらにその下位に「世俗・宗教」という宗教性亀裂¹⁴⁾と「トルコ・クルド」という民族的亀裂が存在する。投票行動分析では政党別投票を社会経済的属性や価値観により説明するか、投票結果のミクロまたはマクロ・データの因子分析で主要投票パターンを因子として抽出し、これを亀裂とみなす叙述的分析が主で、亀裂を独立変数とした説明的分析は非常に少ない。

第2に、業績投票についての数少ない研究は、もっぱらマクロ・データを用いており、ミクロ・データにもとづく分析はほとんどない。またトルコの特質を示す研究も乏しい。第3に、業績投票と亀裂投票が別々に確認されてはいるが、それらの相対的關係を論じたものはみあたらない。すなわち、有権者が投票選択で業績を重視すると、亀裂についての配慮は小さくなるのか、それとも両者は相対的に独立している（互いの影響を打ち消さない）のかである。

これらの点を鑑み次では、これまでほとんど行われてこなかった、(1)ミクロ・データによる業績投票分析、(2)業績投票におけるトルコの政治経済的特質の発掘、(3)業績投票と亀裂投票の相対關係の検討、を行う。

第2節 方法論——仮説，データ，方法——

本節では、まず、亀裂・業績投票の一般的知見およびトルコの政治経済的特質をもとにした9つの仮説を提示する。次に、仮説検証に用いるデータ、分析手法、モデルを説明する。なお、本章の統計解析には Eviews 6.0と STATA Ver.10を用いた。

1. 一般的枠組みとトルコへの適用

総論で概観した先行研究によれば、投票行動の重要な規定要因は、政党が有権者の亀裂集団や価値観を反映しているかという代表性と、選挙時の（客観的ないし主観的）政権業績だった。実証の点からすると、前者の代表性では、亀裂構造の政党制への反映度合いやその変化の議論に終始しているのに対し、後者の政権業績では、業績と与党支持の関係の有無の検証にとどまらず、その関係を強めるまたは弱める媒介変数の分析に深化していった。

このような違いは、亀裂投票分析よりも業績投票分析のほうが、明解な結論を得やすいことに起因している。従属変数の設定に際し、亀裂投票分析では、政党が2つや3つのように少ない場合はまだしも、その数が多いと各政党を亀裂的性格で区分しづらく、特定の亀裂集団が特定の政党を支持するという関係は現れにくい。たとえば政党A支持を規定する亀裂要因は、政党Bを支持する規定要因にもなりうるため、結果として、有権者の支持が政党Aかそれとも政党Bかを定めるうえでその亀裂要因が説明力を持たない⁽¹⁵⁾。これに対し、業績投票分析では政党数にかかわらず、従属変数と与党か野党という二項変数にすることで、与党支持の規定要因を検証するモデルを設定できる。

トルコは、まさに前記の状況にあてはまる。政党制は亀裂を反映しているものの、院内政党が多いため、各政党間の亀裂上の差異が小さい。主要政党

の亀裂選好上の序列は、有権者の間で幅広く共有されているものの (Kalaycıoğlu [1994, 1999]), 既存研究でも有権者の亀裂選好から特定の政党支持を予測することは、1999年 (Esmer [2002]) にはひとつの政党 (親イスラーム政党)、2002年 (Çarkoğlu and Kalaycıoğlu [2007: 190-192]) には2つの政党 (親イスラーム政党と世俗主義政党) を除いてできなかった。これまでほぼすべての院内政党が与党になってきたうえに連立政権も多いため (政党制にとってはまだしも)、与党にとって常に重要となる亀裂を想定できない。そのため本章は、亀裂投票については、それが業績投票を弱めるのか、強めるのか、それとも独立の関係にあるのかに焦点を絞り、より多くの頁を、業績投票のトルコ的特質を明らかにすることに割くことにする。

業績投票分析における方法論上の議論では、総論で示したように、個票データを時系列分析するのが適切であるとされてきた。個票データを使えても一時点に限られていれば、国内経済の客観的状况は各人について同じだからである。国内経済についての個票回答は、個人別認識の差異を示すにすぎない (Markus [1988, 1992], Nannestad and Paldam [1997])。しかしトルコについてのデータの制約から、本章ではマクロ・データの時系列分析で客観的経済状況の与党得票率への影響を、ミクロ・データで有権者の主観的経済評価の与党支持の有無への影響を、別々に分析する。

2. マクロ仮説

本章が扱う仮説は9つ (表1) あるが、最初の4つをマクロ・データ分析、残りの5つをミクロ・データ分析で検証する。まずマクロ・データ分析 (第3節) では、国内経済状況が与党得票率変化 ($S_t = V_t - V_{t-1}$) に与える影響について単一時系列重回帰分析を行う。ここで t は選挙時点、 $t-1$ は前回選挙時点、 V_t は t 時点での与党得票率、 V_{t-1} は $t-1$ 時点での与党得票率である。検証するのは以下の4つの仮説である。

第1に、経済不安的仮説である。これまでの先進国研究のほとんどは、業

表1 9つの検証仮説

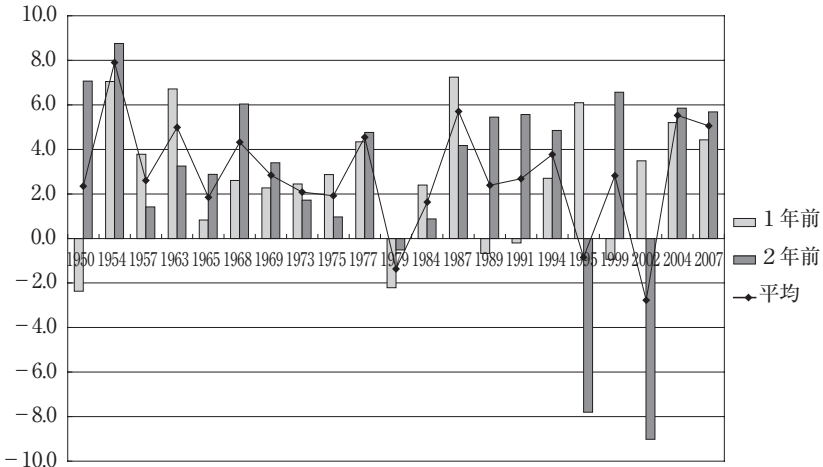
-
- (仮説1) 選挙前1年間の経済成長率 (G) のみならず、その2年前の1年間の経済成長率 (G') も与党票に影響を与える
- (仮説2) 与党の在任期間 (D) が長いほど与党支持率は下がる。
- (仮説3) 連立政権 (C)、政権与党数 (N) は政権運営能力を低下させるため、与党支持率を低下させる効果を持つ。
- (仮説4) 選挙信託 (M) は責任明瞭性を高めるため、与党支持率を減少させる効果を持つ。
- (仮説5) 直近総選挙で与党を支持した人もしない人 (P) も、業績評価 (PN, FN, PH, FH) が高まるにつれて与党を支持する確率が高まる。
- (仮説6) 有権者は与党支持を決めるにあたり、国内経済 (PN, FN) のみならず個人家計 (PH, FH) をも考慮に入れる。
- (仮説7) 将来評価 (FN, FH) は過去評価 (PN, PH) と並んで投票の判断材料になる。
- (仮説8) 亀裂 (R) を独立変数に加えても業績評価変数 (PN, FN, PH, FH) の効果に大きな変化はない。
- (仮説9) 有権者による業績評価に対応する与党支持確率は、好況時 (2004年) よりも不況時 (2002年) のほうが低くなる。
-

(出所) 筆者作成。

(注) 仮説1から4まではマクロ・データ分析、仮説5から9まではミクロ・データ分析で検証する。

績対象の時期を選挙前1年間としていた。しかし経済変動が著しい開発途上国において、1年以上前に起きた経済危機について有権者が与党を不問に付すとは考えにくい。1980～1990年代に度重なる経済危機を経験したラテンアメリカ諸国の横断時系列分析でも、与党得票率変化は選挙前2年間の成長率平均値と有意な関係があった (Remmer [1991: 783, table 2], Benton [2005])⁶⁶。トルコの経済成長率は長期的にみても不安定である⁶⁷。先進国では当年の成長率が前年の成長率を反映している (成長率が正の自己相関を持つ) が、トルコについてはこのような関係がみられない (Hazama [2007: 107-110])。もし当年の経済が好調でも前年が不調であれば与党に対する評価はあまり高くないであろう。特に、経済のマイナス成長の翌年はプラス成長が起きるのが普通である (図1)。実際、先進および後発民主主義国において、在任期間の経済成長率の変動が大きいと、政権与党の得票率が下がることは (Quinn and Woolley [2001]), 有権者が選挙直前の高い成長率だけではごまかされな

図1 トルコにおける1人あたり実質国民所得年間変化率——選挙1年前と2年前——



(出所) 付表2 [pp. 208~209] より筆者作成。

いことを示唆している。すなわち、選挙前1年間の経済成長率 (G) のみならず、その2年前の1年間の経済成長率 (G') も与党票に影響を与えられと考えられる (仮説1)。

なお、インフレと失業率は独立変数に用いなかった。インフレを用いなかった理由は以下の3つである。(1)インフレは、トルコの1990年代のように慢性化すると、実質所得の変化を正確に反映しない。インフレ率が高くなれば、団体交渉やインデクセーション(インフレ補償措置)などにより、インフレ率を一部あるいはほとんど反映した名目賃金引き上げが起きるからである。(2)インフレ率の変化がもたらす影響が不明瞭である。80%から60%への低下と30%から10%への低下の影響は両者の差で測るのかそれとも比率で測るのかについての論理的基準はみあたらない(Pacek and Radcliff [1995: 750])。 (3)トルコにおけるインフレ率は、1990年代には70~80%台を推移し、強い自己相関が認められている(Sakallıoğlu and Yeldan [1999], Erlat [2001])。著者は試しに与党得票率変化を従属変数にしてインフレ率を独立変数に用いた単

回帰および重回帰分析を行ったが、インフレの与党得票率変化への有意な効果は認められなかった¹⁸⁾。次に失業率は、1988年以降しか年次データが存在せず、それ以前のデータは区間推計によるもので信頼性を欠くため用いなかった。

第2に、支配の対価仮説によれば、政権は在任期間が長いほど有権者から飽きられ、次回選挙での与党票はより落ち込む。実際、多くの実証研究で在任期間が独立変数として用いられているうえ、与党票の通常任期あたりの減少分は各国横断的、時系列的に安定しているとの結果もある(Nannestad and Paldam [2002])。トルコの場合にも在任年数の与党票への負の効果は確認されている(Çarkoğlu [1997], Akarca and Tansel [2006], Hazama [2007])。ただし、これまで見過ごされているのは、首相(=与党党首)交代の政権浮揚効果である。南欧の諸政党のなかでもトルコでは党首の党支配力が特段に強い(Bosco and Morlino [2007])¹⁹⁾。そのため与党党首交代は与党の人気を一時的にせよ高め、時間経過による与党の支持率低下に歯止めをかけうる。一般に途上国の政党は、大衆組織政党(mass party)よりは個人・カリスマ政党(personalistic / charismatic party)の性格が強く(Kitschelt [1995], Gunther [2005])、政党の党首交代は政権運営や性格に少なからぬ変化をもたらすと考えられる。この点を考慮し、本章では、与党は同じながら首相交代があった場合、同一与党の在任期間から前首相(さらには前々首相)の在任期間を差し引いた期間、すなわち新首相の在任期間のみ、を政権在任期間とする。連立政権における首相交代の場合、在任期間を首班政党の議席比率で割り引く。また在任期間の効果をより厳密に検証するため、在任年数ではなく在任月数を用いる。そのうえで、与党の在任期間(D)が長いほど与党支持率は下がると予想する(仮説2)。

第3に、責任明瞭性仮説について、既存のトルコの数少ない研究は、一般的知見と異なる結果を導いている。すなわち、政権与党が単独か連立かは選挙での与党得票率に影響を与えないというものである(Akarca and Tansel [2006])。ただし、その結果の解釈は不十分である。特に、単独・連立政権

の区別は、一面で責任明瞭性を反映しているが、他の一面では政府権限の集中度や政策調整力の違いを表している。連立政権だと単独政権よりも合意形成や利益調整が困難であるために政策運営能力が低下することは、トルコにおいても指摘されてきた。すなわち、連立政権運営経験が浅いトルコにおいて、連立政権 (C) ないし政権与党数 (N) は与党得票率を低下させる効果を持つ (仮説3)。

政権交代が頻繁なトルコにおいて、責任明瞭性を強く規定するのはむしろ、政権が総選挙直後に成立したか (選挙信託政権)、それとも前任政権の任期前総辞職を受けて成立したか (中継ぎ政権) という区別である。選挙勝利を受けて樹立された政権は中継ぎ政権に比べて2つの意味で責任がより明瞭である。第1に、選挙信託政権は、国民の信託と期待を受けたことで、次期選挙でその信託と期待に答えなければならない。これに対し、中継ぎ政権に対する国民の信託と期待は小さい。第2に、連続する2つの選挙の間、政権を担当しているため、直近選挙時の国内経済状況への責任ははっきりしている。これに対し、中継ぎ政権は次期選挙時の経済状態の責任が中継ぎ政権にあるのかそれとも前任者にあるのかは不明瞭である。すなわち、選挙信託 (M) は責任明瞭性を高めるため、与党支持率を減少させる効果を持つ (仮説4)。

なお、一般的には仮説として前記以外にも、たとえば賞罰非対象仮説があるが、分析対象期間内でマイナス経済成長が選挙前1年間で3回、選挙前2年間平均で2回しかないためマクロ分析では扱わない。

3. ミクロ仮説

ミクロ・データ分析 (第4節) では、2つの個票データを使い、有権者個人単位での業績投票を確認したうえで、(1)党派性、(2)国内経済と個人家計、(3)過去と将来、(4)亀裂、(5)賞罰非対称性の影響、を二項ロジット・モデルを用いて以下の5つの仮説を通じて検証する。第1に、党派性の影響である。業績投票モデルでは経済業績評価→与党支持という方向の因果関係が想定さ

れているが、これとは逆の因果関係を主張する考えもある。支持政党が与党の場合、その経済業績を高く評価する傾向があるというものである (Evans and Andersen [2006], Lander and Wlezién [2007])。この関係の実証例はいまだ少ない。さらに方法論的な批判も受け (Lewis-Beck [2006]), 多国マイクロ・データ分析結果 (Duch and Stevenson [2008]) では客観的経済状態と主観的経済状態に有意な差がないことも確認されているなど、集約既存研究の示す因果関係 (経済業績評価→与党支持) を覆すには至っていないが、直感に訴える論理を含んでいる。

本章のデータはこの仮説を別途検証するには不十分だが、以下の検証では政党支持の業績投票に関する影響を制御するため、前回総選挙での与党への投票の有無を独立変数に含めた。前回総選挙での与党支持・不支持の影響を除去することで、調査時点での与党支持ではなく、総選挙後から調査時点まで間の与党支持変化が、業績評価にどの程度影響を受けているかを分析できる。もし業績評価に有意な効果があれば、直近総選挙で与党を支持した人もしない人も、業績評価が高まるにつれて与党を支持する確率が高まるはずである (仮説5)。

第2に、先進国の一時点マイクロ・データ分析では²⁰⁾、有権者の与党支持への影響は国内経済への評価 (sociotropic) が強く、個人家計 (egotropic) の影響はきわめて限定的に現れる。しかし開発途上国についての分析結果では同じ調査設計ながら、個人家計評価が国内経済評価と同等の影響を及ぼしている例も多いことは総論でみた通りである。その理由は、経済における国家および国营部門の役割が大きいことに求められよう。自分の家計状況に政府の責任があると考える国民は、アメリカでは一貫して20%未満、1983年ユーロバロメーター調査では、イギリスで45%、フランスで44%、ドイツで40%、イタリアで34%、スペインで49%だった (Lewis-Beck [1988: 63])²¹⁾。これに対しトルコでは不況下の2002年に91.3%、好況下の2004年でも74.0%が、家計状況を政府の責任と考えている (TÜSES and Veri [2002, 2004])。すなわち、トルコにおいても、有権者は与党支持を決めるにあたり、国内経済のみなら

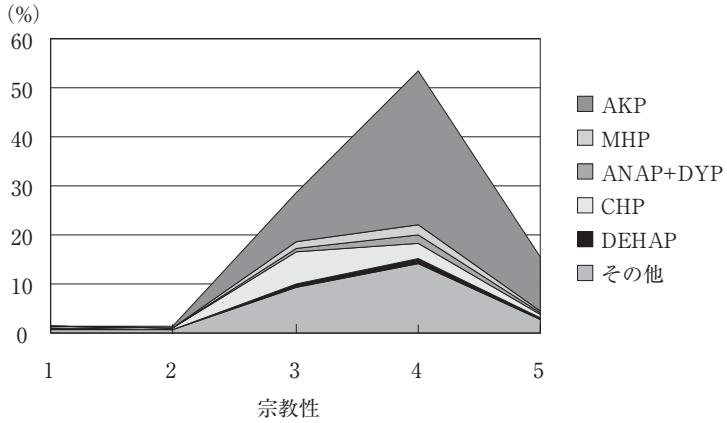
ず個人家計をも充分考慮に入れると予想できる（仮説6）。

第3に、近過去と近未来の（国内経済ないし個人家計の）評価をどの程度の比重で投票決定に反映させているのかである。総論で概観した既存研究では、過去ないし未来の重要性は必ずしも一般化できず、選挙の文脈により異なることを示している。たとえば大統領選挙では与党候補が非現職（新人）の場合は、過去でなく将来の評価が重要になる。これは、過去の（与党前任者の）実績を候補者に問えない場合、あるいは（与党前任者の）過去の実績が候補者の将来の実績を予想するための情報として役に立たない場合、有権者が将来見込みを立ててそれを重視することを意味する。ところで経済が不安定な国においては、過去の実績を懲罰したい気持ちがあったとしても、過去の実績から将来の実績を推測しにくいとすれば、将来実績見込みは、過去評価からより独立するとともに過去評価よりも重視されるであろう。この理由からトルコにおいても、将来評価は過去評価と並んで投票の判断材料になると考えられる（仮説7）。

第4に、トルコにおける支配的な「中心・周辺」亀裂で、その下位亀裂として「世俗・宗教」亀裂と「トルコ・クルド」亀裂があることは前節ですでにみた。本章では「中心・周辺」亀裂を、「世俗・宗教」亀裂で代用する。「トルコ・クルド」亀裂については、クルド民族性についてのデータが個票レベルで不十分なためである。「世俗・宗教」亀裂はトルコにおける最も重要な亀裂ではあるものの、本節1で示したように、トルコでは（院内政党になる可能性のある）政党の数が多いために、前記亀裂の両極に位置する世俗主義のCHPおよび親イスラームのAKPについてのみ、その政党支持者と他の政党の支持者の間で「世俗・宗教」亀裂上の有意な違いが認められる。これは、有権者の宗教性と支持政党の関係を示した図2からも明らかである。またトルコにおける左右イデオロギーも宗教性の差異を強く反映している（本章第1節3のÇarkoğlu [2007a] 参照）が、有権者の左右イデオロギーでも（図3）、CHPとAKPを除いて差別化が困難である。

そのため本章では特定の亀裂での位置と政党支持の関係を追うのではなく、

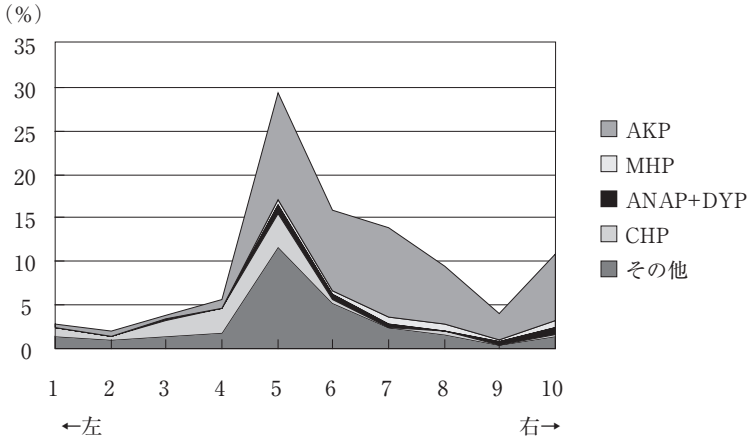
図2 宗教性と支持政党（2004年）



(出所) TÜSES and Veri [2004] データより筆者作成。

(注) パーセンテージは全回答者に対する比率。

図3 左右イデオロギーと支持政党（2004年）



(出所) TÜSES and Veri [2004] データより筆者作成。

(注) パーセンテージは全回答者に対する比率。

業績投票との関係で亀裂の影響を検証する。すなわち、業績投票の存在を前提とすれば、亀裂を独立変数に加えても業績評価変数の効果に大きな変化はないだろう（仮説8）。この仮説を検証するのに適しているのは2004年の与

党である。単独与党の AKP は親イスラーム政党なので与党と野党の間に「世俗・宗教」亀裂が予想できる。これに対し、2002年の連立3与党は第1党から順に中道左派、中道右派、右派なので、これら連立与党と野党の間に「世俗・宗教」亀裂が認められるとはそもそも考えにくい。このため仮説8は2004年についてのみ検証可能であろう。

第5に、賞罰非対称仮説によれば、有権者は経済状況が良い場合よりも悪い場合に与党をより厳しく懲罰する。このことからすると、有権者による業績評価に対応する与党支持確率は、好況時よりも不況時のほうが低くなるはずである（仮説9）。この意味は、ある有権者の経済状況評価が仮に好況時でも不況時でも同じ（たとえば過去1年間についての国内経済評価で、5段階で上から2番目の「良くなった」）だったとしても、その評価から期待される与党支持率は、不況時のほうが低くなるというものである。

4. マクロ・データ

まずマクロ・データ分析では、トルコ一国を単位とする単一時系列データをすべてのマクロ仮説検証に用いる。なおこれに加え、県を単位とする横断時系列データ（パネル・データ）を補完的に、仮説1の検証に用いる。まず、単一時系列データの観察点は、1950年から2007年までの間で国会下院選挙、同上院選挙および統一地方選挙が行われた21点である。国会の任期は1980年までは4年、1980年から1983年までの軍事政権の中断を挟んで1983年以降5年になった（1983年以降も、5年の任期満了を迎えず常に繰上げ総選挙が行われてきた）。

本来であれば、標本の性格を統一するために国会下院選挙（いわゆる総選挙）のみを扱うべきだが、データ・ポイントを増やすために上院選挙と統一地方選挙を含めた（分析では異なる議会選挙の影響を考慮に入れる）。上院は1961年から1980年まで存在していた。選挙は部分改選（毎回、全議席の約3分の1および欠員議席）であるため、その直前あるいは直後の選挙が下院選

挙である場合に限り得票率変化が計算可能になる。この場合のみ、上院選挙結果を標本に含めた（計算方法は本章第3節1参照）。統一地方選挙では、県議会選挙与党得票率を用いた。統一地方選挙は1984年以降5年に1度（それまでは4年に1度）、県、市、村、地区の議会および市長、村長、地区長を選ぶ（県知事は内務官僚で任命制）。このうち県議会選挙結果が総選挙結果に最も近いために、トルコにおける投票行動の時系列分析ではしばしば総選挙データとともに用いられてきた（Çarkoğlu [1997], Akarca and Tansel [2006]）。

次に、マクロ横断時系列データは、県数 (n) = 67, 年数 (T) = 4, 観察数 ($n \times T$) = 268からなる。県の数には1987年総選挙までは67だったが、その後既存県の分割により、1991年に74, 1995年に79, 1999年に80に増えた。しかしこれらの新設県は母体県の周辺部が分離したものであること、県別データで分離前と後を調整するための郡別データが入手できないため、県分割があった場合は、母体県のみを分析対象とした。従属変数となる投票データは選挙区レベルで公開されているが、経済指標は県別でしか公開されていないため、分析単位を県にした。経済指標のうち、本章の分析に使えるのは各年県別1人あたり実質国内総生産のみで時期も1975～2001年に限られている。しかも以下に示す方法でデータ加工すると、対応する総選挙事例は4つ（1987, 1991, 1995, 1999の各年）に限られる²²。この県別時系列データは、単一時系列データ分析で得られた仮説1についての結果を県レベルで再検証するために用いる。前述マクロ・データの出所はトルコ統計局（Türkiye İstatistik Kurumu : TÜİK）とトルコ中央銀行（Türkiye Cumhuriyet Merkez Bankası : TCMB）が各年に公表した選挙および経済・人口データである。なお、2005年以降の人口データにはアメリカ中央情報局（CIA）の推計値を用いた。

5. ミクロ・データ

ミクロ・データ分析で用いる個票データは、トルコ社会経済調査財団

(Türkiye Sosyal Ekonomik Siyasal Araştırmalar Vakfı : TÜSES) とデータ調査社 (Veri Araştırma : Veri) による2002年と2004年の全国世論調査で作成されたものを、両社のご厚意により使用させていただいた。2002年調査 ($N = 1807$) は同年5月に実施されている。1999年4月総選挙から3年1カ月から2カ月後にあたる。政府は民主左派党 (Demokratik Sol Parti : DSP, 中道左派), 民族主義行動党 (Milliyetçi Hareket Partisi : MHP, 右派), 祖国党 (Anavatan Partisi : ANAP, 中道右派) の3党連立政権で、支持基盤としては「世俗・宗教」亀裂の両方の勢力が混在していた。トルコにおける総選挙がほぼ4年周期で実施されていることや支配の対価の論理からすると、政権の支配の対価はかなり大きくなってははずである。しかも1999年8月と11月のトルコ西部大地震への政府の対応が遅れたうえ、2001年2月にトルコ史上最大の経済危機を経験し、同年の実質経済成長率は -9.5% にまで落ち込むなど、業績はきわめて悪い。それを反映して、同調査での連立与党支持率(3党合計)は 15.8% (有効回答数合計は1359)である²³⁾。

2004年調査 ($N = 1806$) は2003年12月～2004年1月に実施された。2002年11月総選挙から1年1カ月後にあたる。まだ総選挙時の余韻を残し、与党への支持が強い。同総選挙ではAKPが 34.3% を得票して勝利した。またこの時期、トルコ経済は急回復している。2001年5月に前政権が開始したIMF支援にもとづく経済再建プログラムが功を奏し、実質経済成長率は2003年に 5.9% 、2004年に 9.9% を記録した(TÜİK [2007])²⁴⁾。同調査での与党支持率は 62.0% だった(有効回答数合計は1610)。

このように、2002年データには不況期における連立政権に対する、2004年データには好況期における単独政権に対する、経済業績評価が反映されていることが予想される。これらの政治経済的状況の違いは、少ない標本で業績評価を検証するためにはむしろ好都合である。業績投票が不況下でも好況下でも確認できれば一般性が認められよう。また、業績評価と与党支持の関係が不況時と好況時で異なるかについて考察するためのひとつの材料を提供している。

6. マクロ分析モデル

マクロ仮説（仮説1～仮説4）をまとめて検証するための単一時系列回帰分析モデルを表2にまとめた。第3節の分析結果で最も説明力が高かったのは以下の回帰式である。

$$S_t = b_0 + b_1 G + b_2 G'_t + b_3 D + b_4 L + b_5 N + b_6 M + e \quad (1)$$

$$S_t = b_0 + b_1 Gm + b_2 D + b_3 L + b_4 N + b_5 M + e \quad (2)$$

(1)式で、 S_t は選挙 t での与党得票率変化、 b_0 は定数項、 G_t は選挙 t より過去1年間の1人あたり実質国民総生産変化率、 G' は選挙 t より2年前の1年間の1人あたり実質国民総生産変化率、 D は在任期間、 L は統一地方選挙ダミー、 N は政権与党数、 M は選挙信託ダミー、 b_1 から b_6 は重回帰係数、 e は誤差項である。(2)式の(1)式との違いは、 $b_0 G + b_1 G'$ が $b_0 Gm$ に置き換わっていることである。ここで $Gm = (G + G') / 2$ である。

マクロ分析では、仮説1を横断時系列分析（パネル分析）でも補完的に検証する。目的は、単一時系列回帰モデルで確認された経済成長率の全国単位での効果が、経済社会構造が多様な県の単位でも妥当かを、県単位の経済成長率を用いて検証することである。横断時系列分析では、仮説2から仮説4で扱う独立変数の個別の効果を分析できない。これらの仮説が扱う独立変数（在任期間、選挙信託）は一国単位でしか変化しない（全県に共通である）ため、これらはそれぞれ最多でも4つの値しか取りえず、しかも両者の変化に重複があるからである²⁵。ただし、選挙年ごとに異なる全国単位の変動要因（マクロ経済変動、在任期間、選挙信託など）を何らかのかたちで制御する必要がある。そのため、各総選挙年のダミー変数を用いることにより、全国共通の変動要因を同変数にまとめて反映させることにする。

パネル分析で注意すべきは、県別の投票行動における構造的な差異である。

表2 マクロ業績投票モデル

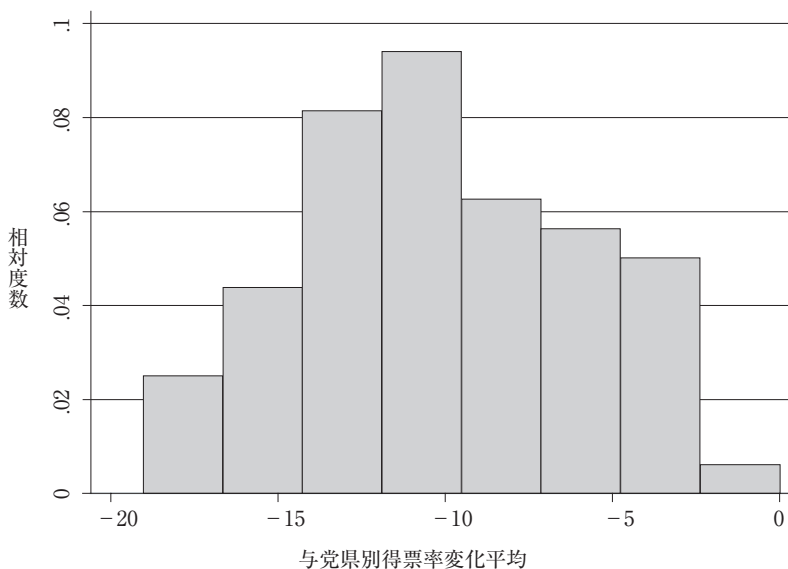
上位モデル	下位モデル	推計式
経済安定型	1：基本型	$S_t = b_0 + b_1 G + e$
	2：任期	$S_t = b_0 + b_1 G + b_2 D + e$
	3：任期・抗議	$S_t = b_0 + b_1 G + b_2 D + b_3 L + e$
	4：連立	$S_t = b_0 + b_1 G + b_2 D + b_3 L + b_4 C + e$
	5：与党数	$S_t = b_0 + b_1 G + b_2 D + b_3 L + b_4 N + e$
	6：信託	$S_t = b_0 + b_1 G + b_2 D + b_3 L + b_4 M + e$
	7：連立・信託	$S_t = b_0 + b_1 G + b_2 D + b_3 L + b_4 C + b_5 M + e$
	8：与党数・信託	$S_t = b_0 + b_1 G + b_2 D + b_3 L + b_4 N + b_5 M + e$
経済不安定型1	1：基本型	$S_t = b_0 + b_1 G + b_2 G'_t + e$
	2：任期	$S_t = b_0 + b_1 G + b_2 G'_t + b_3 D + e$
	3：任期・抗議	$S_t = b_0 + b_1 G + b_2 G'_t + b_3 D + b_4 L + e$
	4：連立	$S_t = b_0 + b_1 G + b_2 G'_t + b_3 D + b_4 L + b_5 C + e$
	5：与党数	$S_t = b_0 + b_1 G + b_2 G'_t + b_3 D + b_4 L + b_5 N + e$
	6：信託	$S_t = b_0 + b_1 G + b_2 G'_t + b_3 D + b_4 L + b_5 M + e$
	7：連立・信託	$S_t = b_0 + b_1 G + b_2 G'_t + b_3 D + b_4 L + b_5 C + b_6 M + e$
	8：与党数・信託	$S_t = b_0 + b_1 G + b_2 G'_t + b_3 D + b_4 L + b_5 N + b_6 M + e$
経済不安定型2	1：基本型	$S_t = b_0 + b_1 Gm + e$
	2：任期	$S_t = b_0 + b_1 Gm + b_2 D + e$
	3：任期・抗議	$S_t = b_0 + b_1 Gm + b_2 D + b_3 L + e$
	4：連立	$S_t = b_0 + b_1 Gm + b_2 D + b_3 L + b_4 C + e$
	5：与党数	$S_t = b_0 + b_1 Gm + b_2 D + b_3 L + b_4 N + e$
	6：信託	$S_t = b_0 + b_1 Gm + b_2 D + b_3 L + b_4 M + e$
	7：連立・信託	$S_t = b_0 + b_1 Gm + b_2 D + b_3 L + b_4 C + b_5 M + e$
	8：与党数・信託	$S_t = b_0 + b_1 Gm + b_2 D + b_3 L + b_4 N + b_5 M + e$

(出所) 筆者作成。

(注) 単一時系列重回帰分析。S_tは選挙tでの与党得票率変化、b₀は定数項、G_tは選挙tより過去1年間の1人あたり実質国民総生産変化率、G'は選挙tより2年前の1年間の1人あたり実質国民総生産変化率、GmはGとb₁G'の平均、Dは在任期間、Lは統一地方選挙ダミー、Cは連立政権ダミー、Nは政権与党数、Mは選挙信託ダミー、b₁からb₆は重回帰係数、eは誤差項である。

それは与党県別支持率変化の4回選挙平均値に大きなばらつきがあることにみてとれる²⁶⁾(図4)。パネル分析では、分析単位(県)にこのような「個体差」がある場合、固定効果モデルを用いる²⁷⁾。同モデルでは、分析単位(県)ごとに異なる定数項(切片)²⁸⁾を設定して線形回帰分析を行うので、時間に対して不変な変数(県別経済社会構造など)の効果を制御することができる²⁹⁾。ただし以下に掲げた回帰式で固定効果モデルによる事前推計を行ったところ、

図4 与党県別得票率変化平均 (1987~1999年)



(出所) 第2節4に示した横断時系列データより筆者作成。

(注) 与党県別得票率変化の4回総選挙における平均値の相対度数のヒストグラム。

推定誤差に分析単位で不均一分散が確認された(修正ワルド統計による検定の結果)。そのため、(均質分散を前提としない)頑健標準誤差(robust standard error)を前提として固定効果モデルによる推計を行った。

$$S_{it} = b_0 + b_1 G_{it} + b_2 E91 + b_3 E95 + b_4 E99 + u_i + e_{it} \quad (3)$$

$$S_{it} = b_0 + b_1 G_{it} + b_2 G'_{it} + b_3 E91 + b_4 E95 + b_5 E99 + u_i + e_{it} \quad (4)$$

$$S_{it} = b_0 + b_1 Gm_{it} + b_2 E91 + b_3 E95 + b_4 E99 + u_i + e_{it} \quad (5)$$

ここで b_0 は定数項, G_t は選挙 t より過去1年間の1人あたり実質国民総生産変化率, G' は選挙 t より2年前の1年間の1人あたり実質国民総生産変化率, Gm は G と G' の平均, $E91$, $E95$, $E99$ は, 1987年総選挙を基準値とする1991年, 1995年, 1999年総選挙のダミー変数, b_1 , b_2 , b_3 , b_4 , b_5 はそれぞれ

表3 ミクロ業績投票モデル

モデル	推計式
基本型	$\ln(V/1-V) = b_0 + b_1PN + b_2PH + b_3FN + b_4FH$
党派型	$\ln(V/1-V) = b_0 + b_1PN + b_2PH + b_3FN + b_4FH + b_5P$
党派・亀裂型	$\ln(V/1-V) = b_0 + b_1PN + b_2PH + b_3FN + b_4FH + b_5P + b_6R$
党派・亀裂・イデオロギー型	$\ln(V/1-V) = b_0 + b_1PN + b_2PH + b_3FN + b_4FH + b_5P + b_6R + b_7I$

(出所) Lewis-Beck [1988] の諸モデルを参考に筆者作成。

(注) 二項ロジット・モデル分析。従属変数は与党への支持。

PN は過去1年の国内経済、 b_0 は定数項、 PN は過去1年の国内経済、 b_1 はその回帰係数、 PH は過去1年の個人家計、 b_2 はその回帰係数、 FN は将来1年の国内経済、 b_3 はその回帰係数、 FH は将来1年の個人家計、 b_4 はその回帰係数、 P は前回総選挙での与党支持、 b_5 はその回帰係数、 R は宗教性自己認識、 b_6 はその回帰係数、 I は左右自己認識、 b_7 はその回帰係数。

れの回帰係数、 u_i は(県別定数項に相当する)県別誤差項、 e_{it} は観察単位(県・選挙)別の誤差項である。

7. ミクロ分析モデル

ミクロ分析では、前述2つの個票データを用いて二項ロジット・モデルによる分析を行う。従属変数は個人の与党への支持の有無(Y)、独立変数は業績評価の4つの指標、党派性、宗教性自己認識、左右自己認識である。これら独立変数を組み合わせて5つのミクロ仮説を検証するためのモデルは表3にまとめた。

第4節の分析結果で最も説明力が高かったのは以下のロジット・モデルである³⁰⁾。

$$\ln(V/1-V) = b_0 + b_1PN + b_2PH + b_3FN + b_4FH + b_5P + b_6R + b_7I \quad (6)$$

ここで、 b_0 は定数項、 PN は過去1年の国内経済、 b_1 はその回帰係数、 PH は過去1年の個人家計、 b_2 はその回帰係数、 FN は将来1年の国内経済、 b_3

はその回帰係数、 FH は将来1年の個人家計、 b_4 はその回帰係数、 P は前回総選挙での与党支持、 b_5 はその回帰係数、 R は宗教性自己認識、 b_6 はその回帰係数、 I は左右自己認識、 b_7 はその回帰係数である。なおロジット・モデルでは、独立変数の効果はオッズ比で示される。オッズ比が1より大きければ与党支持に対して正の効果、1より小さければ負の効果、1であればゼロの効果、それぞれの独立変数が及ぼすことを意味する。詳しくは注31 (p. 197) で説明した³¹⁾。

第3節 マクロ分析——不安定経済、支配の対価、責任明瞭性——

本節では、国内経済の客観的状況が与党得票率に与える影響をすべてのマクロ仮説について単一時系列データから、仮説1のみについては横断時系列データを用いて、分析する。特に、不安定経済、支配の対価、責任明瞭性の影響を、トルコの政治経済状況をより正確に反映した変数を用いることにより明らかにする。

1. 変数

ここでは、変数の操作化について説明する。単一時系列データを想定した記述になっているが、横断時系列変数の操作化もこれに準じている。従属変数は連続した2つの選挙の間の与党（単独ないし連立）の得票率の変化 ($S_t = V_t - V_{t-1}$) である。選挙直前の政権が選挙管理政権だった場合³²⁾、その前任政権の与党得票率の変化とした。ここで選挙とは、与党支持変化を測ることが目的なので、まず全国規模で実施された選挙、すなわち総選挙（下院選挙）または統一地方選挙である。総選挙についてはトルコ大国民議会総選挙での政党別全国得票における全与党票比率、統一地方選挙については県議会

議員選挙での得票数の全国合計に占める全与党票の比率を与党得票率とする。次に、上院選挙の前または後に総選挙が行われていた場合は、その上院選挙の与党得票を用いる。この場合の与党得票率変化計算の方法は以下の通りである。まず上院選挙での与党得票総数を有効投票数で割ることにより与党得票率を得る。次に、上院選挙に隣接する下院選挙結果のうち上院選挙で改選があった選挙区における与党の得票総数を同選挙区の有効投票総数で割り、与党得票率を得る。これら2つの値から選挙における与党得票率変化を得る。

これまでのトルコについての数少ない業績投票のマクロ時系列分析では、与党得票率、つまり与党支持の水準が用いられてきた (Çarkoğlu [1997], Akarca and Tansel [2006])。最大の理由は、データ・ポイントを増やすために、一部の選挙区でしか実施されない上院選挙や補欠選挙も標本に含んでいたことである。これらの選挙結果は必ずしも全国傾向を反映しないため、ある選挙での与党支持率とその前回選挙での与党支持率の差を取ると無視しがたい測定誤差を生じる。もし計測結果で前回選挙での与党支持率の回帰係数が1だったとすると両選挙間の差分を取ったのと同じことを意味するが、Akarca and Tansel [2006] の計測結果では、同係数は1未満、すなわち差分を取った場合と異なることを示している。本章は、経済状況変化が与党支持水準に関係しているかではなく、経済状況変化が与党支持変化に関係しているかという、より厳密な関係を検証するため、与党支持率変化を従属変数にする。

独立変数は前掲の仮説に従って選んだ(変数リストは表2として既出)。第1に、経済不安定仮説では、経済不安定性を考慮に入れた2つの経済不安定モデルを試す。経済不安定モデル1は、①選挙直前の1年間と、②選挙2年前の1年間の、それぞれ1人あたり実質国民所得変化率、すなわち G と G' を2つの独立変数にするものである。経済不安定モデル2は、②の成長率を「初速」ないし「発射台」とみなし、それに①での変化を加えるものである。つまり、前年の成長水準を加味した現在の成長率を計算する。結果として G と G' の平均値を取ることになる。これは前掲の Remmer [1991] および Benton [2005] と同じ変数になる。

本節で扱う経済成長率のデータは年次であるため、 G と G' は各年データに異なる比重を与えて計算した。 G の値は、選挙が n 月に行われたとすると、以下のように計算された。

$$G = \text{選挙年 1 人あたり実質国民所得変化率} \times n/12 + \text{選挙前年 1 人あたり実質国民所得変化率} \times (12 - n) / 12 \quad (7)$$

G' についても同様に

$$G' = \text{選挙前年 1 人あたり実質国民所得変化率} \times n/12 + \text{選挙 2 年前 1 人あたり実質国民所得変化率} \times (12 - n) / 12 \quad (8)$$

と計算された。 G と G' の平均値だと両者の比重を半々と仮定することになるが、 G と G' をまずは別々の変数にすることにより、業績投票における両者の比重を明らかにすることができる。経済不安定仮説に従えば、 G と G' の重回帰係数および G と G' の平均値の重回帰係数は、いずれも正になることが予想できる。在任期間が1年以下でも前政権と与党が同じであれば G と G' を用いた。在任期間が1年以下でかつ前政権と与党が異なる（政権交代が起きている）唯一の場合である1975年については G' 値の代わりに G 値を用いた。なお、経済不安定モデルを検証する前に G のみを経済成長の変数とする経済安定モデルを検証する。

第2に、支配の対価仮説に従い、与党在任期間 (D) を用いる。本章では(1)連続する2つの選挙の間に与党が変わらない場合はその間の月数、(2)連続する2つの選挙の間に与党が交代した場合は、後継政権発足から選挙までの月数、と定義する。なお、連立与党の場合には、第1与党が同じ限り、与党は同じと考える。ただし、選挙管理政権の直前の政権については、その与党（連立政権ではいずれかの連立与党）が選挙管理政権でも引続き与党（ないし閣外協力政党）だった場合は、その任期を選挙当日までとし、そうでない（与

党のすべてが下野した) 場合は管理選挙内閣発足日までとした³³⁾。

第3に、責任明瞭性仮説を検証するために2つの変数を用いる。ひとつは連立政権変数 (C) で、連立政権に1、単独政権に0の値を与える。もうひとつは選挙信託変数 (M) で、総選挙直後に成立した政権あるいは上院選挙ないし統一地方選挙時に与党だった政権に1、そうでない政権に0の値を与える。

第4に、選挙の種類の違いが与党支持率変化に影響を及ぼす可能性がある。Akarca and Tansel [2006] では、地方選挙では他の選挙に比べて与党支持率が低いとの結果が出ている。これは地方選挙においては、その結果が政権交代に直接かかわらないので、与党に不満な与党支持者が抗議票を投じやすいためと考えられる (いわゆる戦略的 [strategic/tactical voting] 投票の一種)。本章でも彼らの方法を修正援用し、(1) t が統一地方選挙、 $t-1$ が下院または上院選挙の場合は1、(2) t が国政 (下院または上院) 選挙、 $t-1$ が統一地方選挙の場合は-1、(3) t と $t-1$ がともに国政選挙またはともに統一地方選挙だった場合は0の値を取る統一地方選挙ダミーを制御変数として用いた。

2. 分析結果

マクロ・データを用いた単一時系列分析の結果 (表4) は、仮説1から仮説4までをほぼ支持している。以下で結果内容を仮説別に詳しくみていく。まず仮説1については、経済安定型 (表4には含めなかった) の下位型1から6まで G (選挙直前1年間成長率) は有意でなかった。下位型7と8では有意だったが、制御変数である統一地方選挙ダミー (L) が有意にならなかった。これに対し、経済不安定型1では基本型を除く残り7つすべての下位型で、 G と G' いずれもが有意だった (表4)。経済不安定型2ではすべての下位型で G_m が有意だった (繁雑さを避けるため表4に下位型8のみを示した)。すなわち、選挙前過去2年間の経済成長率が与党票変化に影響を与えているとの仮説1は支持された。経済不安定型1の下位型2から8までの推定結果

表 4 マクロモデル一時系列モデル推計結果 (1950~2007年) ($N = 21$)

	経済不安定1							経済不安定2							
	1 : 基本型	2 : 任期	3 : 任期・抗議	4 : 連立	5 : 与党数	6 : 信託	7 : 連立・信託	8 : 与党数・信託	8 : 与党数・信託	8 : 与党数・信託	8 : 与党数・信託	8 : 与党数・信託	8 : 与党数・信託	8 : 与党数・信託	8 : 与党数・信託
G : 成長率	0.805	1.201*	1.261**	1.262**	1.261**	1.496**	1.873***	2.236***							
選挙前1年間	(0.659)	(0.625)	(0.540)	(0.557)	(0.557)	(0.527)	(0.462)	(0.400)							
G' : 成長率	1.464***	1.495***	1.666***	1.636***	1.687***	1.657***	1.043***	0.950***							
選挙2年前1年間	(0.431)	(0.392)	(0.344)	(0.402)	(0.374)	(0.325)	(0.353)	(0.277)							
Gm : G と G' の平均															
選挙前2年間平均															
D : 在任期間		-0.275**	-0.331***	-0.333***	-0.329***	-0.311***	-0.323***	-0.304***							
		(0.126)	(0.110)	(0.115)	(0.114)	(0.105)	(0.088)	(0.072)							
L : 統一地方選挙		-5.187**	-5.115**	-5.247**	-5.076**	-3.483*	-2.777*	-2.777*							
		(1.983)	(2.094)	(2.073)	(1.870)	(1.671)	(1.387)	(1.531)							
C : 連立政権			-0.568	(3.545)			-11.290**	(4.146)							
N : 与党数					0.269										
					(1.496)										
M : 選挙信託						-6.354*	-16.015***	-26.811***							
						(3.660)	(4.688)	(5.419)							
定数	-12.799***	-7.448*	-6.820**	-6.462	-7.404	-2.780	10.466*	28.907***							
	(3.017)	(3.669)	(3.174)	(3.963)	(4.611)	(3.790)	(5.808)	(7.884)							
R^2		0.534	0.674	0.674	0.675	0.728	0.822	0.882							
修正済み R^2		0.452	0.592	0.566	0.566	0.638	0.746	0.831							
標準誤差		7.682	6.627	6.838	6.837	6.246	5.227	4.269							
ダービンワトソン統計量		2.230	1.925	1.875	1.986	2.366	1.646	1.867							
F 値		6.505	8.266	6.215	6.220	8.048	10.810	17.374							
p 値		0.004	0.001	0.003	0.003	0.001	0.000	0.000							

(出所) 筆者作成。

(注) 従属変数は、当年選挙と前回選挙の間の与党得票率変化(S)。数字は重回帰係数。かつこ内は標準誤差。

* $p < 0.10$. ** $p < 0.05$. *** $p < 0.01$.

のいずれもが、選挙前年1年間の成長率と選挙2年前の年間成長率が合わせて1パーセント・ポイント下がることに与党支持率が約3パーセント・ポイント下がることを意味する。この結果は、経済不安定型2の推定結果とも整合的である。すなわち、選挙2年間の年間平均成長率が1%下がるごとに、与党支持率が約3パーセント・ポイント下がる。なおこれ以降は、経済不安定型1についてのみ、仮説2から仮説4までの検証結果をみていく。

仮説2では、その想定通り、在任期間が長いほど与党の支持率は下がっている。在任期間の重回帰係数は下位型2で5パーセント水準、下位型3以降は1パーセント水準で、それぞれ有意である。なお、制御変数として統一地方選挙ダミー (L) を加えると、モデルの説明力は向上することが下位型4で明らかになった。すなわち、統一地方選挙では、国政選挙であれば与党を支持するであろう有権者も、与党を支持しないことで、政府に対する自らの不満を表明する傾向が認められる。

仮説3と仮説4に関しては、連立政権 (C) ないし政権与党数 (N) はそれぞれ単独では与党支持率と有意な関係になかった (下位型4と5)。責任明瞭性の指標としては、選挙信託 (M) が10パーセント水準ながら有効だった。さらに、 C ないし N を M とともに回帰させると、これら3つはいずれも5%以下の水準で有意な負の効果を及ぼした (下位型7と8)。すなわち、連立政権や多党政権は一般的に政権運営がうまくいかないが、中継ぎ政権であれば政策責任を問われにくい。

最後に、仮説1が県単位でも妥当するかを横断時系列モデルで検証した結果が表5である。表5は表4と異なり、基本型と年別効果型を上位モデルに、経済安定型、経済不安定型1、経済不安定型2を下位モデルにしている。全国共通の変動要因を考慮しない基本形では、単一時系列分析結果と同様、 G (0.050) よりも G' (0.521) のほうが効果が強い (かつこ内は重回帰係数、以下同様)。次に、全国共通の経済変動や政治状況の効果を制御した年別効果型では、逆に G' (0.083) よりも G (0.107) の効果が優る。しかし、これは G' の効果を否定するものではない。年別効果型の独立変数のうち G を (G と G'

表5 マクロ横断時系列モデル推計結果 (1987~1999年) ($n = 67$, $T = 4$, $nT = 268$)

	基本型		年別効果型	
	経済安定型	経済不安定型1	経済安定型	経済不安定型1
G : 成長率	0.065 (0.059)	0.050 (0.061)	0.109** (0.055)	0.107* (0.056)
G' : 成長率		0.521*** (0.105)		0.083 (0.083)
Gm : G と G' の平均		0.369*** (0.108)		0.201** (0.098)
$E1991$: 選挙年ダミー			-1.966 (1.651)	-2.033 (1.644)
1991年				(1.621)
$E1995$: 選挙年ダミー			-10.160*** (1.627)	-9.505*** (1.835)
1995年				(1.788)
$E1999$: 選挙年ダミー			9.389*** (1.629)	9.317*** (1.620)
1999年				(1.583)
定数	-10.320*** (0.822)	-12.113*** (0.879)	-9.850*** (1.463)	-10.277*** (1.617)
固定効果 R^2	0.005	0.131	0.509	0.511
F-statistic	1.21	12.67	56.56	45.79
Prob (F-statistic)	0.273	0.001	0.001	0.001

(出所) 筆者作成。

(注) 固定効果モデル分析結果。かつこ内は頑健標準誤差。* $p < 0.10$ ** $p < 0.05$ *** $p < 0.01$ 。

の平均である) G_m に代えると, G_m (0.201) は G (0.109) のほぼ2倍の効果を示した。すなわち, 一国単位での変動要因を除去すると, 経済成長率の与党票変化への影響は, 選挙直前の1年間のみでなく, それ以前の1年間を含めた値に最も強く表れる。

第4節 ミクロ分析——党派, 経済/家計, 過去/将来, 亀裂, 賞罰——

本節では, 一時点の個票データ2つを使い, 有権者個人単位で業績投票を確認したうえで, (1)党派性, (2)国内経済と個人家計, (3)過去と将来, (4)亀裂, (5)賞罰非対称性, の影響を二項ロジット・モデルを用いて検証する。

1. 変数

従属変数は与党支持の有無である。与党支持者の定義は, ①「今日総選挙があればどの政党に投票しますか」との問いに対して, 2002年調査(質問項目 X-20)で連立与党の「DSP」, 「MHP」, または「ANAP」, 2004年調査(質問項目 X-36)で単独与党の「AKP」と答えた人, または, ②「決めていない」と答えた人のなかで「それではどの政党に投票する可能性が最も高いですか」との追加質問に対して, 2002年調査(質問項目 X-21)で「DSP」, 「MHP」, または「ANAP」, 2004年調査(質問項目 X-37)で「AKP」と答えた人, である⁶⁴。そしてこれら与党支持者に1, それ以外すべて(棄権の意志を含む)に0の値を与えた。

独立変数は第1に党派性で, 前回総選挙での与党への投票の有無(2002年調査の質問項目 X-18, 2004年調査の質問項目 X-35)で測る。前記と同じ方法で1と0の値を割り振った。第2に, 国内経済の評価と個人家計の評価の, 第3に, 近過去と近未来の, それぞれの相対的影響をみるために, 4つの質問

への回答を用いた。すなわち、(1)過去12カ月の国内経済状況、(2)過去12カ月の個人家計状況、(3)将来12カ月の国内経済状況、(4)将来12カ月の個人家計状況についての、①とても良い、②良い、③良くも悪くもない、④悪い、⑤とても悪い、の5つからの単数回答である(2002年調査では質問項目X-12, X-14, X-29, X-31, 2004年調査では質問項目X-16, X-27, X-30, X-32)。①から⑤までには、順に、5, 4, 3, 2, 1の値を割り振った。なお、与党支持率との関係で、これら4つの業績評価変数の5つの値(評価段階)の間隔をほぼ等距離とみなしてよいかを判断するため、各段階別の与党支持確率をはじめてこれをロジット変換したところ、各ロジット値の間隔はほぼ同じだった。そのため業績評価変数を連続変数として扱うことに大きな問題はないと考える。

第4に、「世俗・宗教」亀裂の影響を測るための宗教性変数として、TÜSES and Veri データにある、5段階の宗教性自己認識を用いた。これは2002年調査の質問項目X-64、2004年調査の質問項目X-80にあたる。「あなたの宗教に関する態度は、下のどの文章に最もあてはまりますか」との問いに対し、①宗教的戒律すべてを実践していると敬虔な人間、②宗教的戒律を実践しようと努めている敬虔な人間、③信仰心はあるが、宗教的戒律を実践していない人間、④宗教的戒律をあまり信じない人間、⑤信仰心のない人間、という5つの選択肢から単数回答を選んだものである。①から⑤までには、順に、5, 4, 3, 2, 1の値を割り振った。

第5に、賞罰非対称仮説についてである。まず、党派型モデルで前記の好況時、不況時を分析した結果得られる最も有力な業績評価変数を取り上げる。次に、その独立変数の各評価段階に対する与党支持確率を計算する。与党支持確率は、0.5未満であれば不支持、0.5以上であれば支持と解釈できる。賞罰非対称仮説に従うと、各評価段階に対応する与党支持確率は、好況時よりも不況時のほうが低くなると予想できる。ここで標本は2つしかないうえに両標本で政権政党は異なるため、不況と好況の純粋な比較にならず、この結果を一般化することはできない。しかし少なくとも、もし賞罰非対称性と整

合理的な結果が導かれれば今後、この仮説を追求していく価値があることを意味する。

すなわちミクロ分析の独立変数は两年調査に共通で6つある。まず業績投票モデルの基本型をなす独立変数として、①過去12カ月、および、②将来12カ月の国内経済、③過去12カ月、および、④将来12カ月の個人家計、がある。これを発展させるかたちで、党派モデルでは、⑤前回総選挙での与党支持の有無を独立変数に加えた。そしてこれにさらに、⑥宗教性を独立変数に加えたモデルを党派・亀裂モデルとした。なお、2004年調査では左右自己認識（極左を1、極右を10とする10段階指標）が質問項目に加えられている（X-79）。左右自己認識は、有権者の投票先を予想するうえですべての政党について有効であることが報告されている（Esmer [2002]）。そのため2004年データの分析にこれを、⑦イデオロギー変数として含めた。同変数は、他のすべての独立変数とともに、党派・亀裂・イデオロギー・モデルをなす。

ところでこの分析は必ずしも不況と好況の純粋な比較になっていない。特に、2002年は連立政権、2004年は単独政権だったことは、総じて後者に関するモデルの説明力が高まる。これは投票での選択肢の違いによる。有権者がひとつの政党を選ぶに際し、単独政権であれば与党を信任しない場合、野党という選択肢がはっきりしているが、連立政権だと連立与党の首班を信任しなくても、他の連立与党に投票するか野党に投票するという別々の選択肢があるからである。以下の分析結果の解釈ではこの点をも考慮に入れる必要がある。

2. 分析結果

以下に示す分析結果（表6と表7）は、仮説5から仮説9までをおおむね支持している。第1に、与党の支持者も非支持者も業績評価に応じて次期総選挙での与党支持、不支持を決めていることは仮説5を裏付けている。不況期（表6）および好況期（表7）で、4つの業績評価変数を合わせた説明力

は基本型モデルと党派型モデル（基本型モデルに前回総選挙での与党支持が加わったモデル）で大きな違いはなかった。独立変数の効果はオッズ比の足し上げでなく掛け合わせで得られる。2002年データ（表6）では、4つの業績評価変数（有意水準に達していない変数も含める）のオッズ比を掛け合わせた値は、基本型モデルと党派型モデルでそれぞれ、2.24と2.45とほぼ同じだった。2004年データ（表7）では、4つの業績評価変数のオッズ比を掛け合わせた値は、基本型モデルで11.38なのが党派型モデルで9.39とやや低くなっている。それでも、党派型モデルでは、これら4つの業績評価変数すべての評価段階が1段階ずつ上がると、与党支持確率の与党不支持確率に対する比率が9倍以上に高まることになる。

ただし、党派性は、4つの業績評価変数の相対的説明力を変える効果を持つ。党派性を考慮に入れたモデル（党派型モデル、党派・亀裂型モデル、党派・亀裂・イデオロギー型モデル）では、基本型に比べて総じて国内経済評価の効果が弱く、個人家計の効果が強い。これは、国内経済（特に将来）よりも個人家計のほうが評価基準が明確ないし客観的であるためと考えられる。党派性が強いと業績評価に主観が入り込みやすいので、党派性を制御していない基本型では国内経済評価の効果が党派性の効果が含まれている。これに対し、党派型で党派性を（明示的に独立変数として）制御すると、国内経済評価の「純」効果のみが現れるのだろう。

第2に、業績投票において、国内経済のみならず個人家計も有意な影響を持つという仮説6はまず基本型で確認できた。特に不況期において、個人家計の影響は党派性を制御した党派型モデルと党派・亀裂型モデルで、より顕著に表れた。ただし、好況期においては国内経済の影響が個人家計のそれをいずれのモデルでもはつきりと上回っている。単独政権か連立政権かで個人家計への政府の責任の度合いが変わることは考えにくい。むしろこの違いは、個人家計において、好況という好転よりも不況という暗転をより強く感じる（損得感覚の非対称性）によるものかもしれない。

第3に、有権者の与党支持判断において将来評価は、仮説7の想定したよ

うに過去評価と同等にとどまらずそれを上回る効果さえ持つ。これは好不況を問わない。しかもこの結果が（アメリカ大統領選挙の与党新人候補の例とは異なり、過去の実績に責任を持つ）現職に対する評価でありながらあえて過去よりも将来実績がより重視されていることも、この知見に信憑性を与えている。

第4に、宗教性変数は前記で予期したように、2004年についてのみ有意だった。ただし、2004年について宗教性変数を加えたモデル（党派・亀裂型および党派・亀裂・イデオロギー型）で、4つの業績評価変数の効果は、党派型における効果とあまり変わらなかった。4つの業績評価変数のオッズ比を掛け合わせた値は、党派型モデルで9.39だったのに対し、党派・亀裂型モデルで8.65、党派・亀裂・イデオロギー型モデルで8.00で、宗教性やイデオロギーが独立変数に加わることによる業績評価変数の説明力の低下はかなり限定的だった。すなわち、「世俗・宗教」亀裂に依拠する与野党選択は、業績に依拠する与野党選択を打ち消してはいない（その逆に強化してもいない）。与党支持判断に対する経済業績評価の影響は、信仰心の強い有権者と世俗の有権者の間で大きな違いはないという仮説8は妥当といえよう。

最後に、仮説9の賞罰非対称性に関しても同仮説の予想と整合的な結果が得られた。すなわち、経済業績の5段階評価の各段階に対する与党支持確率は不況時と好況時で異なったのである。ここまでの分析では、特に基本型モデルで国内経済将来評価が2002年と2004年の両データにおいて共通して最も効果が強かった。そのため国内経済将来評価を用いて評価段階別与党支持確率を推計したところ、不況時には与党支持者であっても同評価が4でなければ与党を支持せず、与党非支持者に至っては同基準が5でも与党を支持していない（図5）。これに対し、好況時には与党支持者だと同評価が3、与党非支持者でも同評価が5の場合、与党を圧倒的に支持している（図6）。両データからこの違いが生まれる理由は、将来1年の変化とはその前の水準と比べての変化であるため、その前の水準についての与党の責任を有権者が考慮に入れていることと考えられる。すなわち、不況時に与党支持が減る理由

表6 ロジット・モデル結果——不況期（2002年）——

	基本型	党派型	党派・亀裂型
<i>PN</i> ：経済過去	1.1244 (0.1210)	1.2212 (0.1522)	1.2220 (0.1523)
<i>FN</i> ：経済将来	1.3052*** (0.1143)	1.1734 (0.1176)	1.1720 (0.1175)
<i>PH</i> ：家計過去	1.2641** (0.1462)	1.2959* (0.1724)	1.2932* (0.1722)
<i>FH</i> ：家計将来	1.2053* (0.1167)	1.3177** (0.1475)	1.3185** (0.1476)
<i>P</i> ：前回与党支持		9.1889*** (1.9088)	9.2687*** (1.9382)
<i>R</i> ：宗教性			-0.9519 (0.1203)
<i>N</i>	1,337	1,166	1,166
LR	chi2(4) = 47.39	chi2(5) = 197.01	chi2(6) = 197.17
Prob > chi2	0	0	0
Pseudo R2	0.0405	0.1925	0.1926
Log likelihood	-560.9516	-413.21833	-413.14249

(出所) TÜSES and Veri [2002] データより筆者作成。

(注) 数値はオッズ比。かっこ内は標準偏差。

* $p < 0.10$. ** $p < 0.05$. *** $p < 0.01$.

は、業績を厳しく評価する有権者が増えるのみならず、所与の業績評価に対応する与党支持が低くなることであろう。

結論

本章は、途上国のなかでは議会制民主主義の歴史が比較的長いトルコについて、民主主義国一般または開発途上国に共通する仮説を、マクロとミクロの両面から検証した。本書第1章で掲げられた設問への答えをマクロとミクロでまとめると、以下の通りになる。第1に、マクロ経済状況は有権者の与党支持率に有意な影響を与えている。ただし、経済が不安定なトルコにおいて、有権者の与党支持率を説明するのに選挙前1年間の経済成長率では不充

表7 ロジット・モデル結果——好況期（2004年）——

	基本型	党派型	党派・亀裂型	党派・亀裂・イデオロギー型
<i>PN</i> ：経済過去	2.0021*** (0.1783)	1.8627*** (0.1946)	1.8141*** (0.1896)	1.8054*** (0.1943)
<i>FN</i> ：経済将来	2.7655*** (0.2924)	2.3534*** (0.2870)	2.2773*** (0.2795)	2.2400*** (0.2820)
<i>PH</i> ：家計過去	1.3149*** (0.1151)	1.3455*** (0.1376)	1.3579*** (0.1399)	1.3406*** (0.1436)
<i>FH</i> ：家計将来	1.5628*** (0.1586)	1.5915*** (0.1932)	1.5412*** (0.1885)	1.4755*** (0.1863)
<i>P</i> ：前回与党支持		23.0246*** (4.6763)	19.7787*** (4.0219)	17.7076*** (3.6714)
<i>R</i> ：宗教性			-1.6742*** (0.1810)	-1.4669*** (0.1656)
<i>I</i> ：左右自己認識				1.2249*** (0.0481)
<i>N</i>	1,606	1,606	1,605	1,572
LR	chi2(4) = 555.80	chi2(5) = 939.85	961.95	chi2(7) = 969.41
Prob > chi2	0.001	0.001	0	0.001
Pseudo R2	0.2606	0.4407	0.4515	0.464
Log likelihood	-788.4485	-596.42347	-584.40706	-560.0026

(出所) TÜSES and Veri [2004] データより筆者作成。

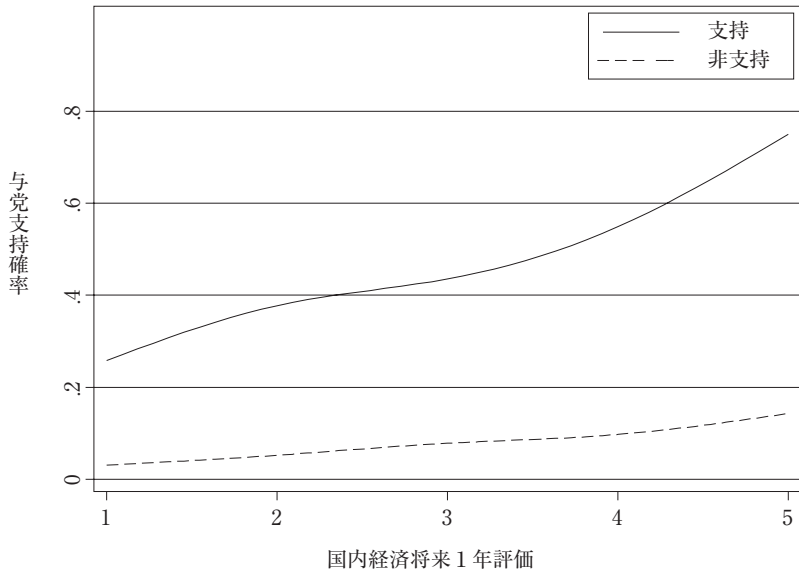
(注) 数値はオッズ比。括弧内は標準偏差。

*** $p < 0.01$.

分で、それ以前の経済成長率をも考慮に入れる必要があった。また、業績投票を規定する支配の対価や責任明瞭性の原理はトルコにも広い意味ではあてはまるものの、トルコの政治文脈に従った操作化を要した。特に責任明瞭性では従来の単独政権、連立政権という区別でなく、選挙で国民の信託を受けた政党による政権か否かという区分が意味を持った。

第2に、ミクロ（個人）レベルでの与党支持判断で重要な評価変数は、国内経済に加えて個人家計、過去の状況よりは将来の見込みだった。トルコについての分析結果は先進国の事例と対照的だが、他の途上国の分析結果とはむしろ整合的である。個人家計が国内経済に加えて重要である理由は、トルコ（および他の途上国）において、経済における国家の役割が依然として大

図5 与党支持者・非支持者*別の与党支持確率——不況期（2002年）——



(出所) TÜSES and Veri [2002] データより筆者作成。

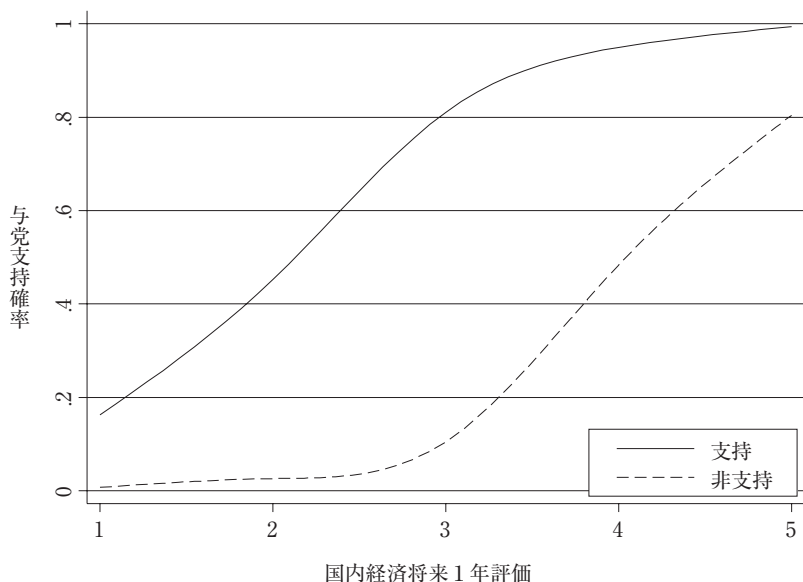
(注) 党派型モデル推計結果による、国内経済将来1年評価に対する与党支持確率。

*前回総選挙での支持・非支持。

きいために個人家計状況についても国家に責任を求めることに求められよう。過去より将来が重要である背景には、将来の経済動向が過去から推測しづらいことがある。なお分析結果からはこれ以外にも、業績評価に対する与党支持確率が、経済状況の良し悪しに応じて変わることが示唆された。さらに、亀裂投票と業績投票はかなりの程度独立して（互いの影響を打ち消さないように）行われているようである。与党と亀裂的傾向を共有する有権者であっても、投票にあたっては経済業績を充分考慮に入れている。

つまりトルコそしておそらく多くの途上国の議会制民主主義の投票行動についていえるのは、それが先進国型の投票行動と基本的原理を共有するものの、その原理の定着様式が、途上国に共通する経済的そして政治的不安定性の影響を如実に受けていることである。亀裂投票や業績投票は途上国でも広

図6 与党支持者・非支持者*別の与党支持確率——好況期（2004年）——



(出所) TÜSES and Veri [2004] データより筆者作成。

(注) 党派型モデル推計結果による、国内経済将来1年評価に対する与党支持確率。

*前回総選挙での支持・非支持。

くみられるが、支配の対価や責任明瞭性などの下位原理は、先進国とは異なる要因によって規定されていることがトルコの例でも裏付けられた。

すなわち第1に、途上国経済の不安定性についていえば、選挙直前1年間のみの経済状況はマクロ分析でも与党懲罰を説明できない。より過去の経済危機の記憶は簡単には消えず、与党懲罰の原因になっている。ミクロ分析からしても、有権者にとって過去1年の経済状況は、先進国におけるほど、政権選択の指針となりえない。またトルコ経済における国家の役割が大きいいため、有権者が個人家計で国家の責任を問う傾向は先進国に増して強い。第2に、政権の不安定性である。トルコの連立政権は政策調整能力が低いために責任明瞭性仮説が想定する連立政権の有利性（責任の不明瞭性）を帳消しにしていると思われる。トルコにおいて責任の不明瞭性を享受するのはむしろ、

選挙の信託を受けていない中継ぎ政権である。第3に、経済不安定性と政治不安定性の関連である。経済成長率が選挙直前値のみだと説明力が弱いことの理由としては、選挙直前の経済が政府による票目あての財政拡張政策により一時的に成長率が高まるが選挙直後に失速すること（たとえば1994年統一地方選挙を狙った通貨大量供給の結果、インフレが急進してトルコ通貨が暴落した）、選挙をめぐる緊張が高まると危険回避のため投資が停滞すること（たとえば世俗主義者と親イスラーム与党が対立した2007年総選挙）、などが考えられる³⁵。他方、経済危機の発生により総選挙の早期実施を余儀なくされた場合として、2001年2月経済危機後の2002年11月総選挙がある。このように、選挙が経済を不安定にする（中長期趨勢からの乖離を生じさせる）一方、経済不安定が繰上げ総選挙をもたらすことにも着目した分析が、今後求められよう。

[注] _____

- (1) 議院内閣制のトルコでは、下院にあたるトルコ大国民議会（Türkiye Büyük Millet Meclisi）選挙では基本的に県を選挙区とする中選挙区制で、1923～1957年までは比較多数制（選挙区の第1党が選挙区議席のすべてを獲得）、1961年以降は比例代表制が採られてきた。上院（Senato）が存在したのは、1961～1980年のみで、それ以外の時期は一院制だった。
- (2) 1960年と1980年のクーデタでは、文民政権が解体され、新憲法が採択された。1971年の「書簡によるクーデタ」では、文民政権が退陣を迫られたが、議会と政党はそのまま機能し続けた。
- (3) トルコの政党制では1980年代までは「中心・周辺」亀裂の周辺勢力を代弁する政党が確立していなかったため、周辺勢力の投票行動は不安定だった。しかし、1990年代に親イスラーム政党や親クルド政党の発展・台頭により、亀裂と政党の対応関係がより安定化したというのが主旨である。
- (4) 低所得者が中道右派の公正党（AP）と保守・親イスラームの国民党（MP）を、高所得者が世俗主義のCHPとトルコ労働党（TİP）を支持するという関係は、後の多くの研究でも裏付けられた。
- (5) それは、①無投票、②低率投票（1～10%）、③同一投票（同一政党・候補の得票率が95%以上）である（3つ目の場合が最も多い）。1961～1969年の国政選挙では、無投票の村と低投票率の村の数はそれぞれ128と215だったのに

対し、同一投票の村の数は5338だった。同一投票の村は他の2種類の村よりも開発が遅れていた。

- (6) 1970年代と1980年代の南東アナトリアでは、郡レベルでの社会経済的發展度合いと投票率の間に正の関係があった。また同一投票の村は他の村と社会経済的特質がほとんど変わらなかった
- (7) 都市有権者は農村有権者よりも抗議票を投じる傾向にあるが、その理由は都市における教育水準の高さと個人主義と考えられる (Erder [1999: 112-113])。
- (8) 1965～1977年の県別投票行動から抽出された主要3因子のおおよその比重(県別投票率の変動を説明できる程度)は、「中心・周辺」が3, 「左派・右派」が2, 「反システム」が1と, 「中心・周辺」が最も高かった (Ergüder and Hofferbert [1988])。1950～1999年については, 「中道左派・宗教右派」, 「(官僚的)中心・(大衆的)周辺」, 「トルコ民族主義・クルド民族主義」, 「大政党・小政党」, 「主流中道右派・少数極右派」という5つの因子が抽出され, これらが総体として「中心・周辺」亀裂を形成していると解釈された (Çarkoğlu and Gamze [2002])。
- (9) 中道右派政党(祖国党 [ANAP] と正道党 [DYP]) 支持傾向が強いのは, 大・中規模ブルジョアジー, 年金生活者, 小企業勤務の低学歴若年労働者, 大・中農家(特に DYP 支持), 中道左派のうち社会民主人民党 (SHP) は高学歴の政府・民間ホワイトカラー, および貧農だった。もうひとつの中道左派, 民主左派党 (DSP) はブルーカラー, 都市の中学歴層および農村の中等所得層の票をめぐり親イスラームの福祉党 (RP) と競合していた。RP はまた, 雇用者からも幅広い支持を得ていた。Boratav [1995] の区分では都市家計が9つ, 農村家計が8つにも分けられていた。
- (10) ただし, 社会経済的属性と有権者意識を分析した Şeker [1995] によれば, 農民は国家と政治を信頼するが, 民主主義, 女性, 世俗主義をあまり受け入れない一方, 公務員は仕事や経済自由主義を肯定的に捉えている ($N = 3500$)。
- (11) 7つは, 起業家主義対平等主義, 私有対公有, 個人責任対社会責任, 競争対協調, 利益調整, 現状維持対変化, 新思考対旧思考だった。
- (12) 左右イデオロギーは, 人口学的, 居住地, 経済的地位, 宗教的価値, 政治的価値という5つの変数群のなかで, 最後の政治的価値に含まれる。これ以外の変数では, 宗教的価値が親イスラーム政党と世俗政党への支持と有意な関係にあるのみだった。また, 経済的地位が親イスラーム政党支持と関係していないことは, 同政党がもはや反システム政党といえないことを示唆している。なお, 左派・右派志向を従属変数とした Özcan [2000] は, それが宗派性により規定されることを Boratav [1995] のデータを再利用して示した。

- (13) これらの分析は、従属変数を与党支持率にしている点で本章との違いがある。特に Çarkoğlu [1997] では、著者の再分析では、従属変数である与党支持率に単一根が認められたので、前記の時系列分析結果は鵜呑みにできない（正しくは、従属変数に差分を用いるべき）。また時系列標本に（部分改選の）上院選挙や（特定選挙区のみ）補欠選挙も入っているが、これを他の総選挙結果と同じ標本に入れることには問題がある。
- (14) 信仰心の強さの違いによる亀裂という意味。ここで「国家・教会」亀裂ではなくあえて「世俗・宗教」亀裂である理由は、西欧では教会が社会制度として権力を持つのに対し、世俗主義の強いトルコでは国家から独立の宗教組織が法的に認められていないことである。
- (15) 政党 A とそれ以外のすべての政党という二項変数を用いても、政党 A の亀裂指標と全政党の亀裂指標のほぼ平均を比較することになるので、政党 A の値が平均とよほど乖離していなければ、政党 A とそれ以外の政党の間に顕著な差は現れない。
- (16) 選挙前 1 年間の成長率は Remmer [1991] では与党支持率に有意な影響はなかった。Benton [2005] ではその影響は検証されていない。
- (17) 1990年代に限っても1994年、1999年、2001年と大きな経済危機を経験している。
- (18) なお、（自己相関の強い）与党得票率を従属変数にした Çarkoğlu [1997] と Akarca and Tansel [2006] ではインフレ率が有意に出ている。
- (19) 政党の執行権限が一元的に集中しているのは、単一指導部（single leadership）と個人的指導部（personal leadership）である。両者の違いは、選挙敗北後に前者では指導者が交代するのに後者ではしないことである（Bosco and Morlino [2007: 10]）。トルコの主要政党では党首の権限が強いうえに説明責任を欠くため、後者にあてはまる（Bosco and Morlino [2007]）。
- (20) 国内経済の認識の差異は、これまでの特に先進国を中心とする一時点ミクロ・データ分析では、個人の家計状況よりもはるかに大きな影響を持っていた。すなわち、有権者が同じ状況をみながら異なる評価をくだし、それが投票決定を分けているのである。この意味で、一時点の個票データの分析には意義がある。
- (21) Feldman and Conley [1991: 204] も、アメリカにおいて6～7割の国民が、個人家計状況は国内政治経済と関係がないと考えていると推計している。
- (22) 過去2年の経済成長率を計算するには、選挙年より3年前までの1人あたり実質国民総生産値が必要になる。
- (23) 与党支持率の定義は第4節1を参照。
- (24) 2002年にも7.9%だったが、2001年の-9.5%からの回復であることを考慮に入れる必要がある。

- (25) 在任期間は1987年、1991年、1995年総選挙での与党は4年だったのに対し、1999年総選挙での与党は2年だった。また、選挙信託も、1987年、1991年、1995年総選挙での与党はそれを受けているのに対し、1999年総選挙での与党は受けていない。
- (26) 一般にトルコにおける投票行動の県別違いの大きな理由は、社会経済的開発が比較的遅れた地域において、地方有力者が自らの出馬政党や支持政党を選挙ごとに変えたり、地域政党や個人政党が短期的に台頭・衰退したりすることとされてきた (Özbudun [1976, 1980, 1981])。
- (27) たとえば国のなかの全州を標本にする場合、母集団からの無作為抽出ではなく、所与の特徴を持つ個体と考え、固定効果モデルを用いる。これに対して母集団から無作為抽出した企業あるいは有権者などの標本は、ランダム効果モデルで分析するのが妥当である (Frees [2004: 50, 72-73])。
- (28) u_i は独立変数の G_{it} と G'_{it} に相関していることを前提としている。
- (29) 手順としては、下記(3)~(5)式 [p. 176] のうち u_i の部分のみを各県ダミー (ただし $n-1$ 個) \times 回帰係数の総和に置き換えて回帰分析する。
- (30) ロジット・モデルは、独立変数が離散データの場合に用いられる。支持か不支持のように2つの値しか取らない場合は、以下で扱う二項ロジット・モデルになる。多項ロジット・モデルもあるが、ここでは二項ロジット・モデルを前提とする。
- (31) 与党への投票の有無を二項変数 Y とすると、所与の条件 (b) 下での与党への投票確率 V は以下のように定義される。

$$\text{Prob}(Y=1|b) = V$$

ところで、 V には上限と下限があるため ($0 \leq V \leq 1$)、上記式は非線形 (逆S字) になる。回帰分析をするためには従属変数を上限と下限がない線形に変換した方がやりやすい。

線形変換には、 V のオッズ ($V/(1-V)$) の自然対数を取る (オッズの対数をロジットと呼ぶ)。すなわち、

$$\text{logit}(Y) = \ln(V/(1-V))$$

となる。

次に $\ln(V/(1-V))$ を従属変数にした以下の回帰式で回帰係数を求める。

$$\ln(V/(1-V)) = b_0 + b_1PN + b_2PH + b_3FN + b_4FH + b_5P + b_6C + b_7I$$

ここで、 PN は過去1年の国内経済、 b_0 は定数項、 PN は過去1年の国内経済、 b_1 はその回帰係数、 PH は過去1年の個人家計、 b_2 はその回帰係数、 FN は将来1年の国内経済、 b_3 はその回帰係数、 FH は将来1年の個人家計、 b_4 はその回帰係数、 P は前回総選挙での与党支持、 b_5 はその回帰係数、 R は宗教性、 b_6 はその回帰係数、 I は左右自己認識、 b_7 はその回帰係数である。

なお、上記回帰式の単位は前述のようにロジット（オッズの自然対数）であるために解釈しづらい。そのため、上記回帰式を指数変換したのが以下の式である。

$$e^{\ln(V/1-V)} = e^{(b_0 + b_1PN + b_2PH + b_3FN + b_4FH + b_5P + b_6C + b_7I)}$$

上記式の左辺は、対数を指数変換している所以对数が外れ、もとのオッズに戻る。また右辺は指数の掛合わせに分解できる。よって、

$$V/1-V = e^{b_0} \times e^{b_1PN} \times e^{b_2PH} \times e^{b_3FN} \times e^{b_4FH} \times e^{b_5P} \times e^{b_6C} \times e^{b_7I}$$

となる。すなわち上記式では、右辺の独立変数の効果は回帰係数の指数（＝オッズ比）として示されている。この式を用いると、従属変数に対する独立変数の効果を容易に解釈できる。たとえば PN （過去1年の国内経済評価）が1段階上がると与党不支持率に対する与党支持率の比率（オッズ）が e^{b_1} 倍増えることになる。そのため、 e^{b_1} が1より大きければ与党支持に対して正の効果、1より少なければ負の効果、1であればゼロの効果をもつ、 PN が及ぼすことを意味する（ b_2 以下についても同様）。この回帰係数の指数をオッズ比と称し、独立変数の効果を示すのに用いる。

最後に与党支持確率を得るためには、

$$V = \frac{e^{(b_0 + b_1PN + b_2PH + b_3FN + b_4FH + b_5P + b_6C + b_7I)}}{1 + e^{(b_0 + b_1PN + b_2PH + b_3FN + b_4FH + b_5P + b_6C + b_7I)}}$$

となる。

- (32) 所信表明の際の政権プログラムで、総選挙実施を政権の任務として挙げているか、先行研究により選挙管理政権と性格付けられている政権を選挙管理政権と定義した。
- (33) 法的には総選挙後に新政権が成立するまでが前任政権の任期である。
- (34) ところで2004年調査で与党支持の高さが目につく。2004年3月に実施され

た統一地方選挙での与党得票率（全国県議会得票率）は41.7%だった。2004年調査は総選挙後13カ月後に開始されているが、このように総選挙後にあまり間を置かずに行われる世論調査において、与党支持が高くなることが指摘されている。これは特に無党派層が自らを勝ち組にみせるためといわれる（Çarkoğlu [2007b]）。トルコで2007年総選挙結果を最も正確に予想したことで知られる KONDA [2007] の調査でも、前回の2002年総選挙で与党を支持したと答えた人の割合は同選挙での実際の与党得票率を上回っていた。

- (35) トルコの1987～2007年の四半期別 GNP 値を用いた筆者の試行的分析でも選挙直前の拡張政策の傾向が裏付けられた。それによれば、GNP は選挙前の2つの四半期の間に高くなり、選挙日を含む四半期に低くなる。すなわち、政府は選挙前の半年間、経済拡張政策を採り、選挙直後に経済は収縮する。そうだとすると、選挙前1年間の GNP 値を慎重に扱う必要がある。なぜなら第1に、有権者は「選挙経済」による見せかけの好況を評価しないかもしれない。第2に、本章の分析に用いた年別 GNP 値は、選挙後の収縮の影響を受けていることになる。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 間 寧 [2005] 「トルコにおける社会的亀裂と政党制の定着」（酒井啓子・青山弘之編『中東・中央アジア諸国における権力構造——したたかな国家・翻弄される社会——』岩波書店

<外国語文献>

- Abadan, Nermin [1966] *Anayasa Hukuku ve Siyasi Bilimler Açısından 1965 Seçimlerinin Tahlili* [憲法学と政治学の観点から1965選挙の分析], Ankara: Siyasal Bilgiler Fakültesi Yayınları.
- Abadan, Nermin, and Ahmet Yücekök [1967] “1961-1965 Seçimlerinde Büyük Şehirlerin Oy Verme Davranışlarıyla İlgili Bazı Yorumlar” [1961-1965年選挙での大都市の投票行動に関するいくつかの解釈], *Ankara Üniversitesi Siyasal Bilgiler Fakültesi Dergisi*, 21 (4), pp. 103-117.
- Ahmad, Feroz [1977] *The Turkish Experiment in Democracy 1950-1975*, London: C. Hurst.
- Akarca, Ali T., and Aysıt Tansel [2006] “Economic Performance and Political Outcomes: An Analysis of the Turkish Parliamentary and Local Election Results

- between 1950–2004,” *Public Choice*, 129(1), pp. 77–105.
- Başlevent, Cem, Hasan Kirmanoğlu, and Burhan Şenatalar [2004] “Voter Profiles and Fragmentation in the Turkish Party System,” *Party Politics*, 10(3), pp. 307–324.
- [2005] “Empirical Investigation of Party Preferences and Economic Voting in Turkey,” *European Journal of Political Research*, 44(4), pp. 547–562.
- Baykal, Deniz [1970] *Siyasal Katılma: Bir Davranış İncelenmesi* [政治参加：行動分析]. Ankara: Ankara Üniversitesi Siyasal Bilgiler Fakültesi.
- Benton, Allyson Lucinda [2005] “Dissatisfied Democrats or Retrospective Voters? Economic Hardship, Political Institutions, and Voting Behavior in Latin America,” *Comparative Political Studies*, 38(4), pp. 417–442.
- Boratav, Korkut [1995] *İstanbul ve Anadolu’dan Sınıf Profilleri* [イスタンブールとアナトリアの階級プロフィール], Istanbul: Türkiye Ekonomik ve Toplumsal Tarih Vakfı.
- Bosco, Anna, and Leonardo Morlino [2007] “What Changes in South European Parties? A Comparative Introduction,” in Anna Bosco and Leonard Morlino eds., *Party Change in Southern Europe*, London: Routledge, pp.1–28.
- Bulutay, Tuncer [1970] “Türk Toplumsal Hayatında İktisadi ve Siyasal Gelişmeler” [トルコ社会における経済政治的發展], *Ankara Üniversitesi Siyasal Bilgiler Fakültesi Dergisi*, 25(3), pp. 79–119.
- Bulutay, Tuncer, and Nuri Yıldırım [1969] “Türk Seçmenlerinin Oy Verme Eğilimlerinde İktisadi Sebeplerin Önemi Üzerinde Bir Deneme” [トルコ有権者の投票傾向における経済的理由の重要性についての試論], *Ankara Üniversitesi Siyasal Bilgiler Fakültesi Dergisi*, 22(4), pp. 7–39.
- Central Intelligence Agency (CIA) [various issues] “The World Factbook,” <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/index.html>.
- Çarkoğlu, Ali [1997] “Macro Economic Determinants of Electoral Support for Incumbents in Turkey, 1950–1995,” *New Perspectives on Turkey*, 17, pp. 75–96.
- [1998] “The Turkish Party System in Transition: Party Performance and Agenda Change,” *Political Studies*, 46(3), pp. 544–571.
- [2005] “Political Preferences of the Turkish Electorate: Reflections of an Alevi–Sunni Cleavage,” *Turkish Studies*, 6(2), pp. 273–292.
- [2007a] “The Nature of Left–Right Ideological Self–placement in the Turkish Context,” *Turkish Studies*, 8(2), pp. 253–271.
- [2007b] 筆者との電子メール通信, 9月。
- Çarkoğlu, Ali, and Ilgaz Ergen [2001] “The Rise of Right-of-center Parties and the Nationalization of Electoral Forces in Turkey,” *New Perspectives on Turkey*, 26, pp. 95–137.

- Çarkoğlu, Ali, and Avcı, Gamze [2002] “An Analysis of the Electorate from a Geographical Perspective,” in Sabri Sayarı and Yılmaz Esmer eds., *Politics, Parties, and Elections in Turkey*, Boulder: Lynne Rienner, pp.115-136.
- Çarkoğlu, Ali, and Ersin Kalaycıoğlu [2007] *Turkish Democracy Today: Elections, Protest and Stability in an Islamic Society*, London: I. B. Tauris.
- Devlet İstatistik Enstitüsü (DİE) [various issues] *İstatistik Yıllığı* [統計年鑑], Ankara: DİE.
- Duch, Raymond, and Randy Stevenson [2008] *Economic Voting: How Political and Economic Institutions Condition Election Results*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Erder, Necat [1996] Türkiye’de Siyasi Parti Seçmenlerinin Nitelikleri, Kimlikleri ve Eğilimleri [トルコにおける政党支持者の性格, 帰属意識, 傾向], İstanbul: Türkiye Sosyal Ekonomik Siyasal Araştırmalar Vakfı (TÜSES).
- [1999] Türkiye’de Siyasi Parti Seçmenleri ve Toplum Düzeni [トルコにおける政党支持者と社会秩序], İstanbul: Türkiye Sosyal Ekonomik Siyasal Araştırmalar Vakfı (TÜSES).
- Erdoğan, M. Murat [1991] “Güneydoğu Anadolu Projesi Bölgesi’nde Seçmen Davranışı: 1970-1990 [南東アナトリア・プロジェクト地域における有権者行動: 1970-1990年], Master’s Thesis, Ankara Üniversitesi Sosyal Bilimler Enstitüsü Kamu Yönetimi ve Siyaset Anabilim Dalı.
- [1992] “‘Olağandışı Oy Verme Davranışı’ ve Mobilize Katılım: Güneydoğu Anadolu Projesi Bölgesinde Toplu Oy Veren Köyler Üzerine Bir Araştırma” [「非通常の投票行動」と動員の参加: 南東アナトリア・プロジェクト地域で集団的に投票する村についての研究], *Ankara Üniversitesi Siyasal Bilgiler Fakültesi Dergisi*, 47(1-2), pp. 277-310.
- Ergüder, Üstün, and Richard I. Hofferbert [1988] “The 1983 General Elections in Turkey: Continuity or Change in Voting Patterns,” in Metin Hepar and Ahmet Evin eds., *State, Democracy and the Military: Turkey in the 1980s*, Berlin: Walter de Gruyter, pp.81-102.
- Erlat, Haluk [2001] “Long Memory in Turkish Inflation Rates,” paper presented at the 21st Annual Conference of the Middle East Economics Association, New Orleans, January 5-7.
- Esmer, Yılmaz [1995] “Parties and the Electorate: A Comparative Analysis of Voter Profiles of Turkish Political Parties,” in Çiğdem Bağlım et al. eds., *Turkey: Political, Social and Economic Challenges in the 1990s*, Leiden: E. J. Brill, pp.74-89.
- [1999] *Devrim, Evrim, Statüko: Türkiye’de Sosyal, Siyasal, Ekonomik Değerler* [革命, 進化, 現状維持——トルコにおける社会, 政治, 経済的価値——],

- Istanbul: Türkiye Ekonomik ve Sosyal Etüdler Vakfı (TESEV).
- [2002] “At the Ballot Box: Determinants of Voting Behavior,” in Sabri Sayari and Yılmaz Esmer eds., *Politics, Parties, and Elections in Turkey*, Boulder, CO: Lynne Rienner, pp. 91–114.
- Evans, Geoffrey, and Robert Andersen [2006] “The Political Conditioning of Economic Perceptions,” *Journal of Politics*, 68 (1), pp. 194–207.
- Feldman, Stanley, and Patricia Conley [1991] “Explaining Explanations of Changing Economic Conditions,” in H. Norpoth, M. S. Lewis–Beck, and Jean–Dominique Lafay eds., *Economics and Politics: The Calculus of Support*, Ann Arbor: University of Michigan Press, pp. 185–206.
- Frees, Edward W. [2004] *Longitudinal and Panel Data: Analysis and Applications in the Social Science*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Gunther, Richard [2005] “Parties and Electoral Behavior in Southern Europe,” *Comparative Politics*, 37 (3), pp. 253–275.
- Hazama, Yasushi [2007] *Electoral Volatility in Turkey: Cleavages vs. the Economy*, Chiba: Institute of Developing Economies.
- Index Mundi al [2007] <http://www.indexmundi.com/about.html>, accessed on October 22.
- Kalaycıoğlu, Ersin [1994] “Elections and Party Preferences in Turkey: Changes and Continuities in the 1990s,” *Comparative Political Studies*, 27 (3), pp. 402–424.
- [1999] “The Shaping of Party Preferences in Turkey: Coping with the Post–Cold War Era,” *New Perspectives on Turkey*, 20, pp. 47–76.
- [2005] “The Mystery of the Türban: Participation or Revolt?” *Turkish Studies*, 6 (2), pp. 233–251.
- Kara, Muzaffer Ayhan [2004] *Koalisyonlar: Türk Siyasal Yaşamında 1961 Sonrası Bir Olgu* [連立政権——トルコ政治における1961年以降の現象——], Istanbul: Otopsi.
- Kardan, Ahmet, and Sezgin Tüzün [1998] *Türkiye’de Siyasi Kutuplaşmalar ve Seçmen Davranışları* [トルコにおける政治的陣営化と有権者行動], Ankara: Veri Araştırma.
- Kitschelt, Herbert [1995] “Formation of Party Cleavages in Post–Communist Democracies: Theoretical Propositions,” *Party Politics*, 1 (4), pp. 447–472.
- KONDA [2007] “Seçim’07 Siyasal Eğilimler Araştırmaları: Özet Rapor” [2007年選挙の政治的傾向調査：概要], <http://www.konda.com.tr> 9月13日アクセス.
- Lander, Matthew, and Christopher Wlezien [2007] “Partisan Preferences, Electoral Prospects, and Economic Expectations,” *Comparative Political Studies*, 40 (5), pp. 571–596.

- Lewis-Beck, Michael S. [1988] *Economics and Elections: The Major Western Democracies*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- [2006] “Does Economics Still Matter? Econometrics and the Vote,” *Journal of Politics*, 68(1), pp. 208–212.
- Markus, Gregory B. [1988] “The Impact of Personal and National Economic Conditions on the Presidential Vote: A Pooled Cross-Sectional Analysis,” *American Journal of Political Science*, 32(1), pp. 137–154.
- [1992] “The Impact of Personal and National Economic Conditions on Presidential Voting, 1956–1988,” *American Journal of Political Science*, 36(3), pp. 829–834.
- Mardin, Şerif [1973] “Center-Periphery Relations: A Key to Turkish Politics?” *Daedalus*, 102(1), pp. 169–190.
- Nannestad, Peter, and Martin Paldam [1997] “The Grievance Asymmetry Revisited: A Micro Study of Economic Voting in Denmark, 1986–92,” *European Journal of Political Economy*, 13(1), pp. 81–99.
- [2002] “The Cost of Ruling: A Foundation Stone for Two Theories,” in Hans Dorussen and Michael Taylor eds., *Economic Voting*, New York: Routledge, pp.17–44.
- Nuhrat, Cenap [1971] “Türkiye Köylerinde Olağandışı Oy Verme” [トルコ農村における非通常の投票], *Ankara Üniversitesi Siyasal Bilgiler Fakültesi Dergisi*, 26(1), pp. 219–244.
- Özbudun, Ergun [1976] *Social Change and Political Participation in Turkey*, Princeton: Princeton University Press.
- [1980] “Voting Behavior: Turkey,” in Jacob Landau, Ergun Özbudun, and Frank Tachau eds., *Electoral Politics in the Middle East: Issues, Voters and Elites*, Stanford: Hoover Institute Press, pp.107–143.
- [1981] “The Turkish Party System: Institutionalization, Polarization and Fragmentation,” *Middle Eastern Studies*, 17(2), pp. 228–240.
- [1987] “Turkey,” in Myron Weiner and Ergun Özbudun, eds., *Competitive Elections in Developing Countries*, Durham: Duke University Press, pp. 328–365.
- [2000] *Contemporary Turkish Politics: Challenges to Democratic Consolidation*, Boulder: Lynne Rienner.
- Özcan, Yusuf Ziya [2000] “Determinants of Political Behavior in Istanbul, Turkey,” *Party Politics*, 6(4), pp. 505–518.
- Pacek, Alexander C., and Benjamin Radcliff [1995] “The Political Economy of Competitive Elections in the Developing World,” *American Journal of Political Science*, 39(3), pp. 745–759.

- Quinn, Dennis P., and John T. Woolley [2001] “Democracy and National Economic Performance: The Preference for Stability,” *American Journal of Political Science*, 45(3), pp. 634–657.
- Remmer, Karen [1991] “The Political Impact of Economic Crisis in Latin America in the 1980s,” *American Political Science Review*, 85(3), pp. 777–800.
- Sakallıoğlu, Ümit Cizre, and A. Erinc Yeldan [1999] “Dynamics of Macroeconomic Disequilibrium and Inflation in Turkey: The State, Politics, and the Markets under a Globalized Developing Economy,” photocopy, Ankara: Department of Economics, Bilkent University.
- Secor, A. J. [2001] “Ideologies in Crisis: Political Cleavages and Electoral Politics in Turkey in the 1990s,” *Political Geography*, 20(5), pp. 539–560.
- Sencer, Muzaffer [1974] *Türkiye’de Sınıfsal Yapı ve Siyasal Davranışlar* [トルコにおける階級構造と政治行動], Istanbul: May Yayınları.
- Şeker, Murat [1995] *Türkiye’de Seçmenin Algılama Süreci* [トルコにおける有権者の認識過程], Ankara: İmaj.
- Tosun, Tanju [1999] *Türk Parti Sisteminde Merkez Sağ ve Merkez Solda Parçalanma* [トルコ政党制における中道右派と中道左派の分裂], Istanbul: Boyut Matbaacılık.
- [2003] *Siyasette Yeniden Mevzilenmeler: Liberal Sosyal Sentez, Muhafazakar Demokrat Sentez Ekseninde 3 Kasım 2002 Seçimleri* [政治における再配置——リベラル社会総合・保守民主総合軸における2002年11月3日選挙——], Istanbul: Bûke.
- Tuncer, Erol [2003] *Osmanlı’dan Günümüze Seçimler (1877–2002)* [オスマン帝国から今日までの選挙 (1877–2002年)], expanded 2nd ed, Ankara: Toplumsal Ekonomik Siyasal Araştırmalar Vakfı (TESAV) .
- Turan, Ali Eşref [2004] *Türkiye’de Seçmen Davranışı: Önceki Kırılmalar ve 2002 Seçimi* [トルコにおける有権者行動——事前崩壊と2002年選挙——], Istanbul: İstanbul Bilgi Üniversitesi.
- Türkiye Cumhuriyet Merkez Bankası (TCMB) [2007] <http://www.tcmb.gov.tr>
- Türkiye İstatistik Kurumu (TÜİK) [2007] <http://www.tuik.gov.tr>
- Türkiye Sosyal Ekonomik Siyasal Araştırmalar Vakfı (TÜSES) and Veri Araştırma (Veri) [2002] Dataset.
- [2004] Dataset.
- Yüksek Seçim Kurulu [2008] <http://www.ysk.gov.tr/ysk/index.html> 2月2日アクセス.

党名略称

AKP	Adalet ve Kalkınma Partisi	公正発展党
ANAP	Anavatan Partisi	祖国党
AP	Adalet Partisi	公正党
CHP	Cumhuriyet Halk Partisi	共和人民党
CKMP	Cumhuriyetçi Köylü Millet Partisi	共和農民国民党
DEHAP	Demokratik Halk Partisi	民主人民党
DEP	Demokrasi Partisi	民主主義党
DP(1)	Demokrat Parti	民主党
DP(2)	Demokratik Parti	民主党
DSP	Demokratik Sol Parti	民主左派党
DTP	Demokrat Türkiye Partisi	民主トルコ党
DYP	Doğru Yol Partisi	正道党
FP	Fazilet Partisi	美德党
CGP	Cumhuriyetçi Güven Partisi	共和信頼党
GP	Genç Parti	青年党
HADEP	Halkın Demokrasi Partisi	人民民主党
HEP	Halkın Emek Partisi	人民労働党
HP	Halkçı Parti	人民党
IDP	Islahatçı Demokrasi Partisi	改革民主党
MÇP	Milliyetçi Çalışma Partisi	民族主義労働党
MDP	Milliyetçi Demokrasi Partisi	民族主義民主党
MHP	Milliyetçi Hareket Partisi	民族主義行動党
MNP	Milli Nizam Partisi	国民秩序党
MP	Millet Partisi	国民党
MSP	Milli Selamet Partisi	国民救済党
RP	Refah Partisi	福祉党
SODEP	Sosyal Demokrasi Partisi	社会民主党
SHP	Sosyal Demokratik Halkçı Parti	社会民主人民党
SP	Saadet Partisi	至福党
TBP	Türkiye Birlik Partisi	トルコ統一党
TİP	Türkiye İşçi Partisi	トルコ労働党
YTP	Yeni Türkiye Partisi	新トルコ党

付表1 トルコ総選

年	有権者数	投票者 投票率	有効 投票数	DP(1)	CHP	MP	CMP	TKP
1950	8,905,743	7,953,055 89.3	n.a.	4,241,393 52.3	3,176,561 39.4	250,414 3.1	—	—
1954	10,262,063	9,095,617 88.6	n.a.	5,151,550 57.6	3,161,696 35.4	—	434,085 4.9	57,011 0.6
1957	12,078,623	9,250,949 76.6	n.a.	4,372,621 47.9	3,753,136 41.4	—	—	—
年	有権者数	投票者 投票率	有効 投票数	AP	CHP	CGP	CKMP	DP(2)
1961	12,925,395	10,522,716 81.4	10,138,035	3,527,435 34.8	3,724,752 36.7	—	1,415,390 14.0	—
1965	13,679,753	9,748,678 71.3	9,307,563	4,921,235 52.9	2,675,785 28.7	—	208,696 2.2	—
1969	14,788,552	9,516,035 64.3	9,086,296	4,229,712 46.5	2,487,006 27.4	597,818 6.6	—	—
1973	16,798,164	11,223,843 66.8	10,723,658	3,197,897 29.8	3,570,583 33.3	564,343 5.3	—	1,275,502 11.9
1977	21,207,303	15,358,210 72.4	14,827,172	5,468,202 36.9	6,136,171 41.4	277,713 1.9	—	274,484 1.9
年	有権者数	投票者 投票率	有効 投票数	RP/FP/ AKP	DYP	ANAP	DSP	SHP/CHP
1983	19,767,366	18,238,362 92.3	17,351,510	—	—	7,833,148 45.1	—	—
1987	26,376,926	24,603,541 93.3	23,971,629	1,717,425 7.2	4,587,062 19.1	8,704,335 36.3	2,044,576 8.5	5,931,000 24.8
1991	29,979,123	25,157,089 83.9	24,416,666	4,121,355 16.9	6,600,726 27	5,862,623 24	2,624,301 10.8	5,066,571 20.8
1995	34,155,981	29,101,469 85.2	28,126,993	6,012,450 21.4	5,396,009 19.2	5,527,288 19.6	4,118,025 14.6	3,011,076 10.7
1999	37,495,217	32,656,070 87.1	31,184,496	4,805,381 15.4	3,745,417 12.0	4,122,929 13.2	6,919,670 22.2	2,716,094 8.7
2002	41,407,027	32,768,161 79.1	31,528,783	10,808,229 34.3	3,008,942 9.5	1,618,465 5.1	384,009 1.2	6,113,352 19.4
2007	42,799,303	36,056,293 84.3	35,049,691	16,327,291 46.6	—	1,898,873 5.4	—	7,317,808 20.9

(出所) 1950～1957年は Tuncer [2003], 1961～2002年は DİE [various issues], 2007年は

(注) 1946年総選挙結果については、政党別獲得議席数しか公表されなかった (Tuncer [2003] :

選挙結果（1950～2007年）

政党：1950～1960年							
HP							無所属
—	—	—	—	—	—	—	383,282
—	—	—	—	—	—	—	4.8
—	—	—	—	—	—	—	137,318
—	—	—	—	—	—	—	1.5
350,597	—	—	—	—	—	—	4,994
3.8	—	—	—	—	—	—	0.1
政党：1961～1980年							
MP	MHP	MSP	TBP	TİP	YTP	無所属	
—	—	—	—	—	1,391,934	—	81,732
—	—	—	—	—	13.7	—	0.8
582,704	—	—	—	276,101	346,514	—	296,528
6.3	—	—	—	3.0	3.7	—	3.2
292,961	275,091	—	254,695	243,631	197,929	—	511,023
3.2	3.0	—	2.8	2.7	2.2	—	5.6
62,377	362,208	1,265,771	121,759	—	—	—	303,218
0.6	3.4	11.8	1.1	—	—	—	2.8
—	951,544	1,269,918	58,540	20,565	—	—	370,035
—	6.4	8.6	0.4	0.1	—	—	2.5
政党：1983～2007年							
HADEP/ DEHAP	MÇP/ MHP	HP	IDP	MDP	GP	他の政党	無所属
—	—	5,285,804	—	4,036,970	—	—	195,588
—	—	30.5	—	23.3	—	—	1.1
—	701,538	—	196,272	—	—	—	89,421
—	2.9	—	0.8	—	—	—	0.4
—	—	—	—	—	—	108,369	32,721
—	—	—	—	—	—	0.4	0.1
1,171,623	2,301,343	—	—	—	—	455,284	133,895
4.2	8.2	—	—	—	—	1.6	0.5
1,482,196	5,606,583	—	—	—	—	1,515,961	270,265
4.7	18.0	—	—	—	—	4.9	0.9
1,960,660	2,635,787	—	—	—	2,285,598	2,399,490	314,251
6.2	8.4	—	—	—	7.2	7.6	1.0
—	5,001,869	—	—	—	1,064,871	1,603,493	1,835,486
—	14.3	—	—	—	3.0	4.6	5.2

Yüksek Seçim Kurulu [2008] より筆者作成。
360]。

付表2 マクロ単一時系列データ (N=21)

選挙年	月	日	与党	V_i	V_{i-1}	S_i	G	G'	Gm	D	L	C	N	M
1950	5	14	CHP	39.9	53.9	-14.0	-2.4	7.1	2.4	45	0	0	1	1
1954	2	5	DP(1)	56.6	53.4	3.2	7.1	8.8	7.9	44	0	0	1	1
1957	10	27	DP(1)	47.3	56.6	-9.3	3.8	1.4	2.6	44	0	0	1	1
1963*	11	17	CHP, CKMP, YTP	45.8	64.4	-18.6	6.7	3.3	5.0	25	1	1	3	1
1965	10	10	CHP	28.7	36.2	-7.5	0.8	2.9	1.9	15 ^{d)}	-1	0	1	1
1968*	6	2	AP	49.1	52.9	-3.8	2.6	6.0	4.3	31	1	0	1	1
1969	10	12	AP	46.5	49.1	-2.6	2.3	3.4	2.8	16	-1	0	1	1
1973	10	14	AP ^{a)}	41.7	46.5	-4.8	2.5	1.7	2.1	17 ^{e)}	0	0	1	1
1975**	10	12	AP, MSP, CGP, MHP	52.9	49.8	3.1	2.9	(1.0)	1.9	6 ^{f)}	0	1	4	0
1977	6	5	AP, MSP, CGP, MHP	52.5	52.9	-0.4	4.3	4.8	4.6	19	0	1	4	0
1979**	10	14	CHP, CGP, DP(2)	31.6	44.5	-12.9	-2.2	-0.5	-1.4	21 ^{g)}	0	1	3	0
1984*	3	25	ANAP	41.5	45.1	-3.6	2.4	0.9	1.6	4	1	0	1	1
1987	11	29	ANAP	36.3	41.5	-5.2	7.2	4.2	5.7	44	-1	0	1	1
1989*	3	26	ANAP	21.8	36.3	-14.5	-0.7	5.5	2.4	15	1	0	1	1
1991	10	20	ANAP	24.0	21.8	2.2	-0.2	5.6	2.7	3 ^{h)}	-1	0	1	1
1994*	3	27	DYP, SHP ^{b)}	36.3	47.8	-11.5	2.7	4.9	3.8	9 ⁱ⁾	1	1	2	1
1995	12	24	DYP, CHP	29.9	36.3	-6.4	6.1	-7.8	-0.9	20	-1	1	2	1
1999	4	18	ANAP, DSP, DTP ^{c)}	35.4	34.2	1.2	-0.9	6.6	2.8	21 ^{j)}	0	1	3	0
2002	11	3	DSP, MHP, ANAP	14.7	53.4	-38.7	3.5	-9.0	-2.8	42	0	1	3	1
2004*	3	28	AKP	41.7	34.3	7.4	5.2	5.9	5.5	12 ^{k)}	1	0	1	1
2007	7	22	AKP	46.6	41.7	4.9	4.4	5.7	5.1	39	-1	0	1	1

(出所) DIE [various issues], TÜİK [2007], TCMB [2007], Tuncer [2003] より筆者作成。2005～2007年の人口増加率(推計)は, CIA [各年]を原出所とする Index Mundi al [2007]。

(注) *統一地方選挙。**上院選挙。それ以外は総選挙。かつこは, 在任期間 (D) 1年以下, かつ前政権と与党が異なる(政権交代が起きている)場合のG'値であることを示す。これについてはG'値の代わりにG値を用いた。

a) 書簡によるクーデター(1971年3月12日)から1973年総選挙までは軍部の影響下にある文民超党派政権だったため, 与党としては1969～

1971年のAPとした。対応するGとG'も1971年3月12日から遡って計算されている。1973年のAP得票率には、分派したDR2の得票率を含む。

- b) SHP から分派した CHP の票を含む。
- c) DYP から分派した DTP は1995年総選挙時には存在しなかったため、1999年総選挙での同党の得票率 (0.6%) は除いた。
- d) 予算案否決により1965年2月20日に総辞職して下野した。後継は AP・YTP・CKMP・MP 連立政権 (この連立政権は事実上の選挙管理政権だった (Ahmad [1977: 225], Kara [2004: 100]) ため、本表からは除外してある)。
- e) 書簡によるクーデタにより1971年3月12日に総辞職。
- f) 前政権の総辞職にともない、1975年3月31日に就任。
- g) 前政権の総辞職にともない、1978年1月5日に就任。
- h) ANAP 党首選挙でメスット・ユルマズ (Mesut Yılmaz) が新党首に選出され、彼を首相とする政権が1991年6月23日に発足。
- i) スユレイマン・デミレル (Süleyman Demirel) 首相の大統領就任にともなう DYP 党首選挙でタンス・チルレル (Tansu Çiller) が新党首に選出され、同氏を首相とする連立政権が1993年6月25日に発足。
- j) 前政権の総辞職にともない、1997年6月30日に就任。
- k) レジェップ・タイップ・エルドアン (Recep Tayyip Erdoğan) AKP 党首が2003年3月9日国会議員補欠選挙で当選したことにより首相となる要件を満たしたため、前任のアドゥッラフ・ギュル (Abdullah Gül) を首相とする AKP (暫定) 政権に代わり、2003年3月14日に就任。

付表3 マクロ横断時系列データ基本統計量

変数	平均	標準偏差	最大値	最小値	観察数
S_n	-10.0056	10.60987	19.9	-57.1	268
G	4.838917	12.08937	72.58652	-42.5725	268
G'	3.58646	7.1184	36.59826	-23.2954	268
Gm	4.212689	7.127986	38.24123	-30.0861	268
$E1991$	0.25	0.433823	1	0	268
$E1999$	0.25	0.433823	1	0	268
$E1995$	0.25	0.433823	1	0	268

(出所) 筆者作成。

付表4 ミクロ・データ基本統計量

変数	平均	標準偏差	最大値	最小値	観察数
2002年調査					
Y	0.158205	0.365067	0	1	1,359
PN	1.769401	0.737277	1	5	1,804
FN	2.332959	1.000437	1	5	1,781
PH	1.903154	0.73062	1	5	1,807
FH	2.425999	0.94157	1	5	1,777
P	0.42701	0.494803	0	1	1,555
R	3.625346	0.783043	1	5	1,807
2004年調査					
Y	0.619876	0.485568	0	1	1,610
PN	3.85825	0.499147	3	5	1,806
FN	3.889197	0.493775	3	5	1,805
PH	3.629568	0.562533	3	5	1,806
FH	3.670738	0.544543	3	5	1,801
P	0.387597	0.487337	0	1	1,806
R	3.883657	0.663245	3	5	1,805
I	4.849121	2.13902	1	10	1,763

(出所) 筆者作成。